

山口県の財政

平成19年 5 月

ま え が き

我が国は今、少子化、高齢化が進行する中、人口減少社会を迎え、量的な拡大を目指す社会から、生活の各分野にわたる質の向上への転換や、将来を見据えた年金、保険等の社会保障制度の抜本的な見直しなど、社会を支える基盤の再構築が求められる大きな変革の時にあるとされています。

さらに、地方においては、昨年末、「地方分権改革推進法」が成立し、国と地方の役割分担、国の関与の在り方の見直し等、真の地方分権の実現に向けた第二期地方分権改革が確かな第一歩を踏み出すとともに、地域間競争が激化する中で、自己決定・自己責任の原則の下、住民のニーズに対応した多様で個性的な地域づくりが求められています。

本県におきましても、本格化する少子・高齢化や人口減少社会への的確な対応をはじめ、中山間地域対策、若者の県内就職対策、環境対策、自然災害対策など、対応すべき様々な課題が山積しています。

こうした中、県政に対する県民の皆様様の御期待に応えるため、今年の国民文化祭の成功によって大きく高まった「県民力」、「地域力」を原動力に、「県民が主役となる県政」、「市町村とともに歩む県政」を基本姿勢とし、県づくりのキーワードである「自立・協働・循環」の下、市町や県民の皆様と一体となって、「住み良さ日本一の元気県づくり」に向けて、「やっぱりいいね 自然も笑顔も 山口県」をキャッチフレーズに、全力で取り組んでいきたいと考えています。

大きな時代の転換期にある今、厳しさを増す地域間競争を勝ち抜き、山口県の確かな未来を築くため、分権型社会に対応した主体的な行政運営を進めることができるよう、将来にわたって持続可能で強固な行財政基盤の構築を目指し、さらなる行財政改革に取り組んでいきます。

さて、「山口県の財政」は、県財政の実態と県の主要施策について、県民の皆様方のご理解をいただくため、県財政の状況を年2回公表しているものであります。

今回は、平成/9年度当初予算及び平成/8年度下期の財政状況並びに公営企業の業務の状況につきまして、その概要を報告いたしますので、県民の皆様方の深いご理解とより一層のご協力をお願い申し上げます。

平成/9年5月3/日

山口県知事 二 井 関 成

目 次

第1	平成19年度当初予算の状況	1
1	一般会計	1
(1)	歳入予算	6
(2)	歳出予算	16
2	特別会計	35
第2	平成18年度予算の状況	36
1	一般会計	36
2	特別会計	52
第3	県有財産の状況	53
第4	県債の状況	56
第5	公営企業の業務の状況	58
1	電気事業	58
2	工業用水道事業	64
3	総合医療センター事業	69
4	こころの医療センター事業	73

第1 平成19年度当初予算の状況

1 一般会計

我が国経済の動向については、輸出は横ばいとなっており、個人消費もおおむね横ばいとなっておりますが、生産は緩やかに増加しており、企業収益は改善し、設備投資も増加しており、また、雇用情勢は厳しさが残るものの改善に広がりが見られるなど、景気は、消費に弱さがみられるものの回復しているとされています。

一方、政府は、「成長なくして財政再建なし」の理念の下、成長力強化を図りつつ、車の両輪である行財政改革を断行することを基本に、経済財政運営を行うこととしています。

このため、平成19年度の国の予算は、平成23年度に国と地方の基礎的財政収支を確実に黒字化するとともに、簡素で効率的な政府を実現するため、これまでの財政健全化の努力を継続し、歳出改革路線を強化することとし、歳出全般にわたる徹底した見直しを行い、一般歳出及び一般会計歳出について厳しく抑制を図ることを基本に編成され、その総額は、前年度に比べ、4.0%増の82兆9,088億円となったところです。

次に、平成19年度の地方財政については、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」に沿って、国の歳出予算と歩を一にして地方歳出を見直すこととし、定員の純減や給与構造改革等による給与関係経費の抑制、地方単独事業費の抑制等に努めることにより、財源不足額の圧縮を図ることとする一方、安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税等の一般財源の総額を確保することを基本として地方財政対策を講じることとされ、その結果、地方財政計画の規模は、前年度に比べ、0.03%減の83兆1,261億円と6年連続のマイナスとなっています。

しかしながら、地方財政対策として、一般財源総額は確保されたものの、地方税の大幅な増収を前提に、地方交付税等が削減されており、個々の地方団体ごとに、一般財源が確実に確保されるかについては、不透明感もあります。

こうした状況を踏まえれば、分権時代にふさわしい真の地方自治を確立するためには、自主財源を中心とする地方税財政基盤を一層充実強化していくことが必要であり、このため、第二期地方分権改革が着実に推進されるよう、地方が一致結束し、一丸となって、分権改革を地方自らがリードしていかなければならないと考えています。

次に、最近の県内経済の動向については、輸出、生産ともに高水準で推移し、設備投資は着実に増加しており、また、雇用情勢は厳しさが残るものの改善の動きが続き、個人消費は底堅さを維持しているなど、県内景気は、回復を続けています。こうした中、中小企業の景況は、厳しさが残るものの、緩やかな改善傾向にあります。

このような諸情勢を背景に、平成19年度は、持続可能な行財政基盤の構築を目指し、平成16年度にスタートした「県政集中改革期」の最終年度となります。

このため、19年度予算については、収支均衡を図ることはもとより、中長期的に、本県財政の健全化に向けた見通しを明らかにできるよう、財政健全化へ道筋を付けるための「改革推進予算」と位置づけ、「政策課題への的確な対応」と「財政改革への徹底した取組み」を2つの基本方針として、編成を行ったところです。

基本方針の第1である「政策課題への的確な対応」については、厳しい財政状況の中、選択と集中の視点に立って、施策重点化方針に掲げる「暮らしの安心・安全基盤の強化」、「次代を担う子どもたちの育成」、「多様なひとが活躍できる基盤づくり」、そして「多彩な交流と新たな活力の創造」の4つの重点施策など、県政が今なすべきことに重点を置き、限られた財源の集中的な配分に努めたところです。

まず、「暮らしの安心・安全基盤の強化」について、子どもが安心できる地域づくりの推進のため、子どもへの声かけ事案発生件数の多い公園、道路等の安全点検活動を県下一斉の県民運動として実施するとともに、防犯ボランティアによる通学路のパトロールや、携帯メールへの犯罪・不審者情報等の一斉送信を行うほか、スクールガード等による地域や学校での安全体制の整備や、有害図書類の区分陳列の点検、深夜営業施設への巡回指導等のクリーンアップ作戦を展開することとしています。

また、安心できる医療・福祉体制の充実については、県民の健康にとって問題となっているがんについて、予防、早期発見、医療水準の向上など、総合的な対策を講じることとし、がんサーベイランス体制の構築、肝炎ウイルス検査の無料化や、県立総合医療センターにおける高性能放射線治療機器の整備を行うとともに、在宅緩和ケアに関する患者や家族への相談支援を行う在宅緩和ケア支援センターを設置することとしています。

さらに、特定の診療科目や地域医療に従事する医師不足の解消に向け、修学資金貸付枠を拡大する等の医師確保対策の充実を図るとともに、小児医療拠点病院の整備等に対して支援を行い、県全体の小児救急医療体制を確保することとしています。

また、障害者自立支援法の着実な定着を図るため、国の特別対策を受けて、平成18年度に積み立てる障害者自立支援対策臨時特例基金を活用し、就労支援、地域生活移行等の障害者の自立支援に向けた各種支援施策を講じるとともに、県単独の措置として、通所授産施設等における障害者のサービス利用の促進、就労意欲の向上を図るため、就労奨励金等の給付を行うこととしています。

さらに、災害に強い基盤づくりについては、新たに、木造個人住宅及び災害時に拠点施設となる民間施設の耐震化を促進するため、個人住宅の耐震診断や耐震改修及び民間施設の耐震診断に対する助成制度を創設するとともに、地震被害軽減目標・計画の策定に向けた被害想定調査の実施や、県立学校施設をはじめとする県有施設の耐震化工事の着実な推進を図ることとしています。

また、東南海・南海地震対策として、周防大島町に地域防災拠点施設等を整備するほか、防災行政無線の更新に併せた総合防災情報ネットワークシステムの整備を進めます。

このほか、地域安全体制の充実については、良好な治安を維持するため、警察官を増員するとともに、県南部の治安拠点である小郡警察署の建替工事を本格実施することとしています。

次に、「次代を担う子どもたちの育成」について、子育て支援体制の強化として、社会全体で子どもや子育て家庭を支える気運の醸成を図るため、子育て文化の創造に向けた新たな条例の制定を検討するとともに、子育て家庭等が商品の料金割引などのサービスを受けることができる、子育て家庭応援優待制度を創設することとしています。また、乳幼児医療費助成や多子世帯の保育料軽減等の子育て家庭への経済的支援を引き続き実施するほか、子育て支援センター等の拠点づくりを進め、育児支

援や子育てサークルの育成などに取り組んでいくこととしています。

また、きめ細やかな教育の推進については、小中学校における補助教員の配置や35人学級化等による少人数教育を引き続き進めるとともに、いじめ問題に対する、未然防止から早期発見、事件発生時の緊急対応に至るまでの総合的な対策の実施や、生徒指導・相談体制等の充実を図るため、すべての中学校へのスクールカウンセラーの配置等を行うほか、平成20年度からの障害の種別にとらわれない特別支援教育の本格実施に向けた体制整備を進めます。

このほか、私立学校の教育条件の維持向上が図られるよう、運営費補助金の生徒1人当たりの補助単価を引き上げるなど、私学助成の充実に努めます。

次に、「多様なひと活躍できる基盤づくり」について、若者が活躍できる環境づくりを推進するため、若者就職支援センターにおいて、国の委託事業として実施したキャリアカウンセリングを中心とする就職支援事業が平成18年度をもって終了となりますが、これまでの実績を踏まえ、新たに、県単独事業として実施することとし、新規学卒者やフリーターに対する、相談から職業紹介までの一連の支援を行うこととしています。また、農林水産業の就業支援の総合相談窓口をやまぐち農林振興公社に設置し、新規就業の円滑な促進を図ることとしています。

また、生涯現役社会づくりの推進については、大量退職期を迎える団塊の世代の本県へのUJIターンを促進するため、市町等関係機関と連携し、情報提供や受入態勢の強化等を図るとともに、生涯現役社会づくりに向け、退職を迎える中高年サラリーマンのモデル企業における社会貢献に関する実践活動や、シニアグループの社会貢献活動に対し支援を行うこととしています。

さらに、県民総参加型地域づくりの推進については、「住み良さ日本一の元気県づくり」に向けて、県民、市町、各種団体、企業等と一体となって、県内各地域で推進大会を開催するなど、県民運動を展開するとともに、「国民文化祭・やまぐち2006」の成果を継承・発展させるため、県民総参加による多様な芸術文化活動を発表する場として、新たに、山口県総合芸術文化祭を開催するほか、文化維新の精神を次代に継承する文化振興条例を制定することとしています。

このほか、国民文化祭で培われたボランティア活動の取組みを確実に山口国体へと引き継ぐため、「国体県民運動推進センター」を設置するとともに、国体に向けた県民スポーツ総参加運動や、緑化や省エネによりCO₂の排出削減を目指す「エコ・グリーン作戦」を県民運動として展開します。

次に、「多彩な交流と新たな活力の創造」について、観光・交流を推進するため、平成20年夏、全国のJ Rグループ6社が本県を対象に全国で展開するデスティネーションキャンペーンに向け、平成19年度はプレキャンペーンとして、市町・民間と一体となった観光PR等を実施するとともに、旅行会社とタイアップし、本県への誘客を図る旅行商品の企画を支援するほか、韓国、中国及び台湾など東アジア地域を対象に、チャーター便を活用した観光客誘致など、国内外の観光客の誘致に努めます。

また、これまで培ってきた国際交流の基盤をさらに発展させるため、中国・山東省との友好協定締結25周年、韓国・慶尚南道との姉妹提携20周年、ブラジル、ペルー、ホノルルの在外県人会の周年行事及び第2回在外山口県人会世界大会へ訪問団を派遣するとともに、東アジア地域との交流拡大に向けて、県内企業の現地事務所に「おいでませ山口オフィス」を設置し、企業等を活用したネットワークを構築することにより、現地での情報収集及び本県の情報発信を行うこととしています。

さらに、交流基盤施設の整備については、下関地域総合武道館の整備をPFI方式で進めるとともに、萩美術館・浦上記念館の萩焼展示施設整備に向けて実施設計を行うこととしています。また、山口宇部有料道路において、利用者の利便性向上を図るため、ETCを整備することとしています。

また、中山間地域づくりの推進については、「山口県中山間地域振興条例」を踏まえ、「山口県中山間地域づくりビジョン」に沿って、引き続き、意欲ある市町や地域等の自主的、主体的な取組みを支援するとともに、単独での維持が困難な集落に対して、新たに、地域振興計画の策定に向けた専門家チームの派遣や、集落を支える生活交通の整備・確保に係るシステム構築への支援を行っていくこととしています。

さらに、都市住民との滞在型の交流を図る「やまぐちスロー・ツーリズム」を総合的に推進するほか、中山間地域におけるケーブルテレビ等の情報通信基盤の整備を促進することとしています。

また、地域資源を活かした産業の創出については、中小企業の創意に基づく創業や経営革新を支援するため、新たに、地域産業活性化基金を創設するとともに、知的クラスター創成事業や都市エリア産学官連携促進事業における研究成果について、県内での事業化の支援等を行うほか、中小企業制度融資において、再チャレンジ支援資金の創設、設備投資拡大支援資金の拡充等を行っていくこととしています。

さらに、「産業廃棄物税」による廃棄物の排出抑制や減量化・リサイクルの促進を図るための各種事業や、「やまぐち森林づくり県民税」による荒廃森林の混交林化や竹繁茂対策等に積極的に取り組むほか、間伐材、竹材等のバイオマスエネルギー利用システムの構築に向けた本格的な実証事業を県下全域で実施し、資源循環型地域産業の創出を図ることとしています。

また、県内食品産業の活性化と県産農水産物の需要拡大を図るため、加工食品の新製品開発を促進するとともに、農水産物、加工食品の地産・地消の推進と流通販売対策を強化するほか、東アジア地域に向けた販路・需要の拡大を視野に、県内業者の輸出に向けた機運の醸成と中国で開催される物産展等への参加を行います。

このほか、沿岸漁業の活性化対策として、漁獲量から収益重視への経営転換を図るため、新技術開発とモデル漁船での実証を通じて経営指針を策定するとともに、新技術装備のための代船建造等を行う漁業者に対し、漁業近代化資金の融資率を拡大することとしています。

「山口国体の開催準備」については、4年後、平成23年の山口国体及び全国障害者スポーツ大会の開催に向け、選手の育成・強化や、競技役員、スポーツボランティアの養成に力を入れるとともに、国体に向けた県民運動の推進母体となる「国体県民運動推進センター」を設置するなど、着実に準備を進めていきます。

「君の一生けんめいに会いたい」をスローガンに開催する「おいでませ！山口国体」を、県民総参加の国体と位置づけ、国民文化祭の成功によって、確実に高まった「県民力」、「地域力」を、さらに大きくジャンプさせていきたいと考えています。

また、国体開催に向けた施設整備として、主会場となる維新百年記念公園陸上競技場の改築工事や、山口きらら博記念公園水泳場の実施設計等に着手するほか、市町が行う施設の改修整備費に対する補助制度を創設することとしています。

次に、基本方針の第2である「財政改革への徹底した取組み」については、県政集中改革期の最終

年度の予算として、「役割分担の明確化」も新たな視点に加え、「中期的な財政改革の指針」に沿って、財政改革の各般の取組みを徹底するとともに、今後の財政運営の見通しを明らかにしたところです。

まず、財政硬直化の大きな要因となる県債については、地方財政計画等を踏まえ、公共事業関係費等の投資水準の適正化等に努めた結果、新規発行額は前年度比8.6%減の831億4,700万円となり、公債費から県債発行額を差し引いたプライマリーバランスは、165億円の黒字となっています。

なお、県債残高は、平成19年度末で1兆1,609億円となる見込みですが、増嵩を続けていた県債残高は、平成20年度以降も平成19年度と同等の地方財政措置が講じられること、災害等の突発的な財政需要が生じないこと等を前提にすれば、平成21年度の1兆1,678億円をピークに減少に転じる見込みとなりました。

また、歳入の確保については、既存基金を取り崩し、新たな政策課題に向けた基金を創設するなど、基金の効率的な活用を図るとともに、未利用財産の処分の促進や、県税の滞納圧縮対策、徴収率向上対策の強化を図ることとしています。

一方、歳出改革としては、内部経費の節減はもとより、政策評価システムとの連動による事業の優先順位づけの徹底と見直しを行うとともに、「山口県行政改革推進プラン」に沿った着実な定員抑制や試験研究機関等の組織改革、外郭団体の見直し等に伴う人件費や行政経費の削減等の取組みを行ったところです。

このようにして、厳しい財政状況の中、最終的な財源不足額は、286億円となりました。これについては、財政調整基金及び減債基金を取り崩すことによって対応したところです。

県財政は、将来の県債残高について一定の見通しをつけることができたものの、基金残高が減少する中、中期財政見通しによれば、平成20年度以降も引き続き大幅な財源不足が見込まれており、持続可能な財政基盤の確立に向けて、今後とも、行財政改革を一層推進していかなければなりません。

これらの結果、一般会計予算の総額は、前年度当初予算に比べ、1.3%減の7,208億2,900万円となり、7年連続のマイナス予算となったところです。

第1表

平成19年度一般会計予算の状況

(単位 千円、%)

区 分	平成19年度 当初予算額 (A)	平成18年度		比 較			
		当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	対 当 初		対 最 終	
				(A)-(B)	(A)/(B)%	(A)-(C)	(A)/(C)%
一 般 会 計	720,828,566	730,525,150	736,151,518	△9,696,584	98.7	△15,322,952	97.9

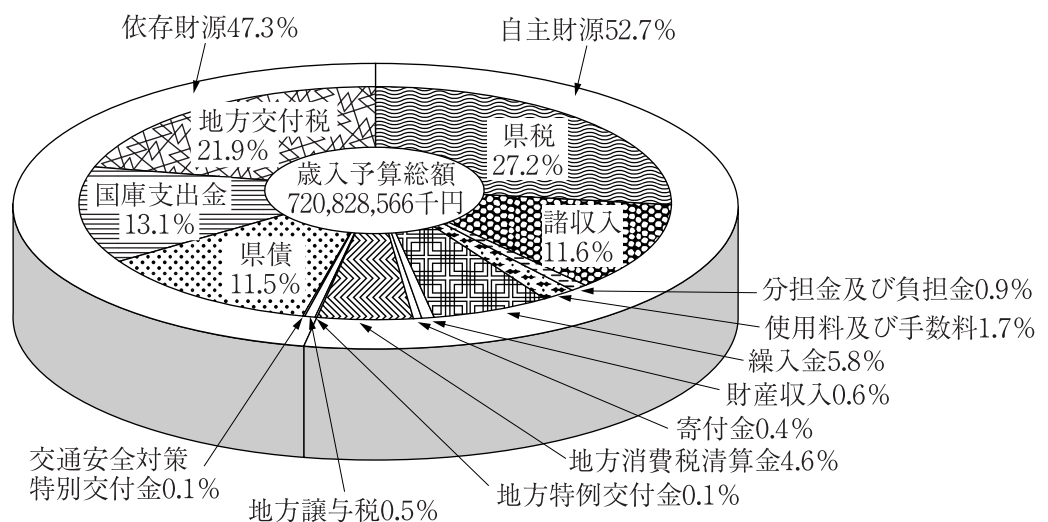
(1) 歳入予算

景気回復による法人関係税の増収等、県税収入の増収が見込まれる一方で、平成19年度以降も引き続き、基金の残高が減少するなど大幅な財源不足が見込まれており、今後とも財政集中改革の推進に一層努めていかなければならないと考えています。

歳入予算に占める款別の状況は第1図のとおりですが、県税が27.2%と最も大きく、以下、地方交付税21.9%、国庫支出金13.1%、諸収入11.6%、県債11.5%となっています。

一般財源と特定財源の割合は、62.7%対37.3%（前年度当初予算は62.2%対37.8%）、自主財源と依存財源との割合は、52.7%対47.3%（前年度予算は47.0%対53.0%）となっています。

第1図 平成19年度一般会計歳入予算（当初）構成比



第2表

一般会計歳入予算の状況

(単位 千円)

科 目	平成/9年度 当初予算額 (A)	構成比 %	平成/8年度 当初予算額 (B)	構成比 %	比 較		平成/8年度 最終予算額 (C)	構成比 %	比 較		
					(A)-(B)	(A)/(B) %			(A)-(C)	(A)/(C) %	
1 県 税	196,156,699	27.2	161,255,057	22.1	34,901,642	121.6	176,525,337	24.0	19,631,362	111.1	
2 地方消費税清算 金	32,895,000	4.6	30,050,000	4.1	2,845,000	109.5	27,275,000	3.7	5,620,000	120.6	
3 地方譲与税	3,789,000	0.5	28,775,000	3.9	△24,986,000	13.2	28,818,000	3.9	△25,029,000	13.1	
4 地方特例交付金	744,000	0.1	890,000	0.1	△146,000	83.6	537,321	0.1	206,679	138.5	
5 地方交付税	158,000,000	21.9	167,000,000	22.9	△9,000,000	94.6	168,030,470	22.8	△10,030,470	94.0	
6 交通安全対策特 別交付金	600,000	0.1	570,000	0.1	30,000	105.3	570,000	0.1	30,000	105.3	
7 分担金及び負担 金	6,552,200	0.9	6,667,653	0.9	△115,453	98.3	6,719,630	0.9	△167,430	97.5	
8 使用料及び手数 料	12,535,849	1.7	12,633,859	1.7	△98,010	99.2	12,606,353	1.7	△70,504	99.4	
9 国庫支出金	94,632,229	13.1	98,686,877	13.5	△4,054,648	95.9	92,144,629	12.5	2,487,600	102.7	
10 財産収入	4,018,045	0.6	1,726,099	0.2	2,291,946	232.8	2,220,604	0.3	1,797,441	180.9	
11 寄付金	2,659,845	0.4	3,947,950	0.6	△1,288,105	67.4	3,945,246	0.5	△1,285,401	67.4	
12 繰入金	41,393,433	5.8	44,528,205	6.1	△3,134,772	93.0	43,270,930	5.9	△1,877,497	95.7	
13 繰越金	0	—	0	—	0	—	4,666,060	0.6	△4,666,060	0.0	
14 諸収入	83,705,466	11.6	82,801,450	11.3	904,016	101.1	77,221,938	10.5	6,483,528	108.4	
15 県債	83,146,800	11.5	90,993,000	12.5	△7,846,200	91.4	91,600,000	12.5	△8,453,200	90.8	
歳入合計	720,828,566	100.0	730,525,150	100.0	△9,696,584	98.7	736,151,518	100.0	△5,322,952	97.9	
財 源 区 分	一般財源	452,155,243	62.7	454,592,492	62.2	△2,437,249	99.5	474,227,459	64.4	△22,072,216	95.3
	特定財源	268,673,323	37.3	275,932,658	37.8	△7,259,335	97.4	261,924,059	35.6	6,749,264	102.6
	自主財源	379,916,537	52.7	343,610,273	47.0	36,306,264	110.6	354,451,098	48.1	25,465,439	107.2
	依存財源	340,912,029	47.3	386,914,877	53.0	△46,002,848	88.1	381,700,420	51.9	△40,788,391	89.3

ア 県 税

県税収入については、三位一体の改革による所得税から住民税への税源移譲に加え、法人関係税の増収等を見込み、前年度当初予算に比べ、21.6%増の1,961億5,700万円を計上しています。

このうち、法人二税は、前年度に比べ15.8%の増となっています。

第3表

県 税 の 状 況

(単位 千円)

税 目	平成19年度		平成18年度				比 較				
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	最終予算額 (C)	構成比 %	(A)-(B)	(A)/(B) %	(A)-(C)	(A)/(C) %	
1 普通税	174,099,811	88.7	138,471,807	85.8	154,297,589	87.4	35,628,004	125.7	19,802,222	112.8	
(1) 県民税	個人	47,526,774	24.2	24,089,866	14.9	26,029,425	14.7	23,436,908	197.3	21,497,349	182.6
	法人	10,248,902	5.2	9,373,430	5.8	10,323,712	5.8	875,472	109.3	△74,810	99.3
	利子割	1,545,000	0.8	1,010,000	0.6	1,269,000	0.7	535,000	153.0	276,000	121.7
	計	59,320,676	30.2	34,473,296	21.3	37,622,137	21.2	24,847,380	172.1	21,698,539	157.7
(2) 事業税	個人	1,732,588	0.9	1,676,614	1.0	1,673,827	0.9	55,974	103.3	58,761	103.5
	法人	53,803,106	27.4	45,945,609	28.5	54,914,403	31.1	7,857,497	117.1	△1,111,297	98.0
計	55,535,694	28.3	47,622,223	29.5	56,588,230	32.0	7,913,471	116.6	△1,052,536	98.1	
(3) 地方消費税	31,903,000	16.3	28,997,000	18.0	32,614,000	18.5	2,906,000	110.0	△711,000	97.8	
(4) 不動産取得税	3,618,386	1.8	3,378,341	2.1	3,766,024	2.1	240,045	107.1	△147,638	96.1	
(5) 県たばこ税	2,965,000	1.5	3,023,000	1.9	2,948,000	1.7	△58,000	98.1	17,000	100.6	
(6) ゴルフ場利用税	656,000	0.3	716,000	0.4	667,000	0.4	△60,000	91.6	△11,000	98.4	
(7) 自動車税	20,091,055	10.2	20,251,947	12.6	20,082,198	11.4	△160,892	99.2	8,857	100.0	
(8) 鉱区税	10,000	0.0	10,000	0.0	10,000	0.0	0	100.0	0	100.0	
(9) 狩猟者登録税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
2 目的税	22,056,787	11.3	22,783,000	14.2	22,227,563	12.6	△726,213	96.8	△170,776	99.2	
(1) 自動車取得税	5,138,000	2.6	5,137,000	3.2	5,160,000	2.9	1,000	100.0	△22,000	99.6	
(2) 軽油引取税	16,684,787	8.5	17,354,000	10.8	16,801,563	9.5	△669,213	96.1	△116,776	99.3	
(3) 狩猟税	41,000	0.0	51,000	0.0	50,000	0.0	△10,000	80.4	△9,000	82.0	
(4) 産業廃棄物税	193,000	0.2	241,000	0.2	216,000	0.1	△48,000	80.1	△23,000	89.4	
(5) 入猟税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
3 旧法による税	101	0.0	250	0.0	185	0.0	△149	40.4	△84	54.6	
特別地方消費税	101	0.0	250	0.0	185	0.0	△149	40.4	△84	54.6	
合 計	196,156,699	100.0	161,255,057	100.0	176,525,337	100.0	34,901,642	121.6	19,631,362	111.1	
(地方消費税都道府県清算後)	200,165,699	-	165,154,057	-	172,002,337	-	35,011,642	121.2	28,163,362	116.4	

イ 地方交付税

平成19年度の国の地方交付税総額は、地方財政計画により大幅な削減等が行われたことから、前年度4.4%減の15兆2,027億円となっています。

本県の地方交付税は、第4表及び第5表に示すとおり、普通交付税では、基準財政需要額については前年度当初予算に対して2.3%の減を、基準財政収入額については0.9%の増を見込んで推計し、交付税額として1,554億円を計上しています。

さらに、特別交付税を26億円見込み、総額1,580億円を計上しています。

この結果、前年度当初予算に対して、90億円の減（△5.4%）となっています。

第4表 普通交付税の見込

(単位 百万円)

区 分	平成19年度 当初予算額 (A)	平成18年度 当初予算額 (B)	比 較		備 考
			(A)-(B)	(A)/(B) %	
1 基準財政需要額	304,571	311,738	△7,167	97.7	
2 基準財政収入額	148,374	147,059	1,315	100.9	
3 差引交付基準額(1-2)	156,197	164,679	△8,482	94.8	
4 調整減額	797	479	318	166.4	
5 交付税額(3-4)	155,400	164,200	△8,800	94.6	
6 当初予算計上額	155,400	164,200	△8,800	94.6	

第5表 平成19年度当初予算計上額の対前年度比較

(単位 百万円)

区 分	平成19年度 (A)	平成18年度		比 較			
		当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A)-(B)	(A)/(B) %	(A)-(C)	(A)/(C) %
普通交付税	155,400	164,200	165,230	△8,800	94.6	△9,830	94.1
特別交付税	2,600	2,800	2,800	△200	92.9	△200	92.9
合 計	158,000	167,000	168,030	△9,000	94.6	△10,030	94.0

ウ 一般財源

県税、地方交付税、地方特例交付金、地方消費税清算金、地方譲与税及び交通安全対策特別交付金に、用途を特定されていない収入及び地方交付税から振り替えられた臨時財政対策債も含めた一般財源の総額は、4,522億円となっており、前年度当初予算に対し、△24億円、0.5%の減となっています。

一般財源の用途別充当状況は、第2図のとおりです。

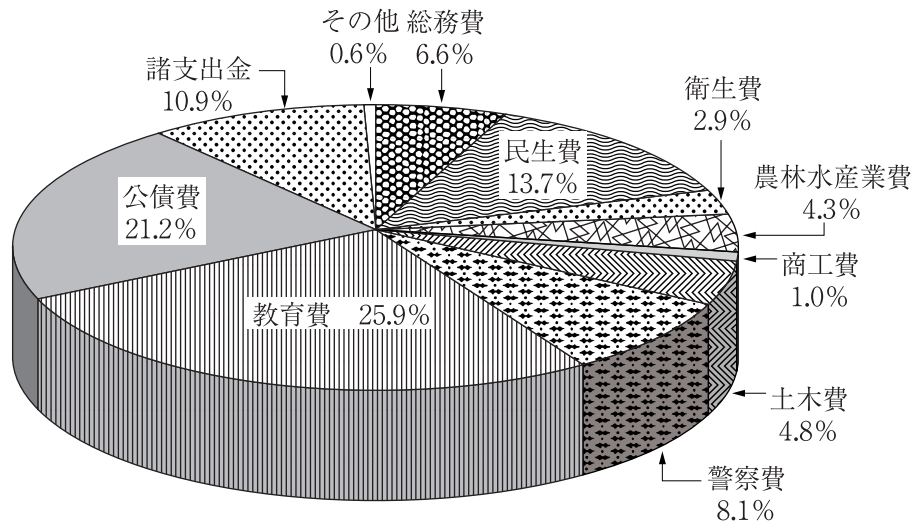
第6表

一般財源用途別充当状況

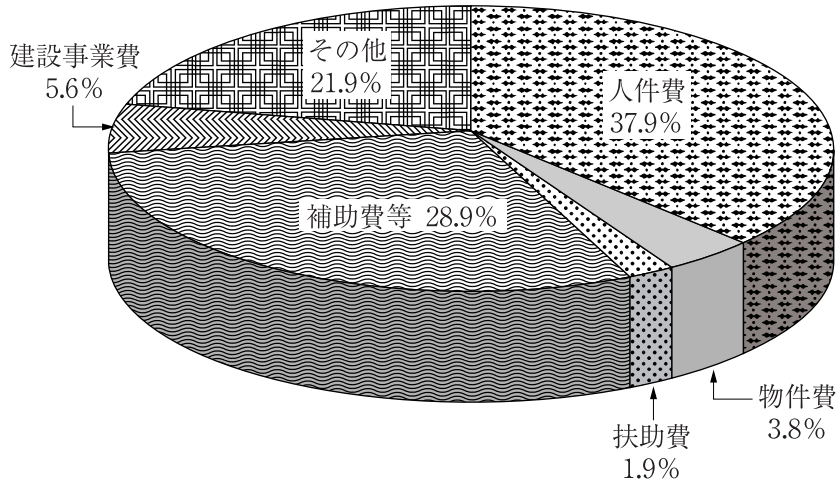
(単位 千円)

目的別	充当額	構成比%	性質別						
			人件費	物件費	扶助費	補助費等	建設事業費	出賃 資付 資金	その他
議会費	1,549,522	0.3	1,049,210	253,572	0	225,156	19,584	0	2,000
総務費	29,844,650	6.6	11,233,837	7,366,381	0	9,001,428	2,065,388	△325	177,941
民生費	61,981,416	13.7	2,646,531	659,888	6,844,366	51,406,814	316,519	△73,057	180,355
衛生費	13,110,388	2.9	5,272,750	1,507,126	1,604,775	4,053,308	463,261	34,678	174,490
労働費	1,206,491	0.3	841,319	157,065	0	209,326	6,802	△8,021	0
農林水産業費	19,601,797	4.3	8,327,042	1,152,043	0	2,813,688	6,203,512	674,222	431,290
商工費	4,382,426	1.0	1,408,695	590,751	0	2,962,798	214,371	459,032	△1,253,221
土木費	21,504,872	4.8	6,001,765	△913,711	0	1,422,428	12,980,807	△12,320	2,025,903
警察費	36,785,780	8.1	33,532,057	2,160,667	0	213,598	838,601	0	40,857
教育費	116,857,002	25.9	100,982,013	4,167,500	192,307	9,071,759	2,383,938	△212	59,697
災害復旧費	8,653	0.0	0	0	0	0	0	0	8,653
公債費	95,701,246	21.2	0	38,827	0	0	0	0	95,662,419
諸支出金	49,421,000	10.9	0	0	0	49,421,000	0	0	0
予備費	200,000	0.0	0	0	0	0	0	0	200,000
計	452,155,243	100.0	171,295,219	17,140,109	8,641,448	130,801,303	25,492,783	1,073,997	97,710,384
構成比%	100.0		37.9	3.8	1.9	28.9	5.6	0.2	21.7

第2図 一般財源用途別充当状況（目的別）



一般財源用途別充当状況（性質別）



工 国庫支出金

次に、国庫支出金につきましては、国の歳出抑制等から、前年度当初予算に比べ、4.1パーセント減の946億3,200万円となっています。

国庫支出金の使途別充当状況は、第3図のとおりです。

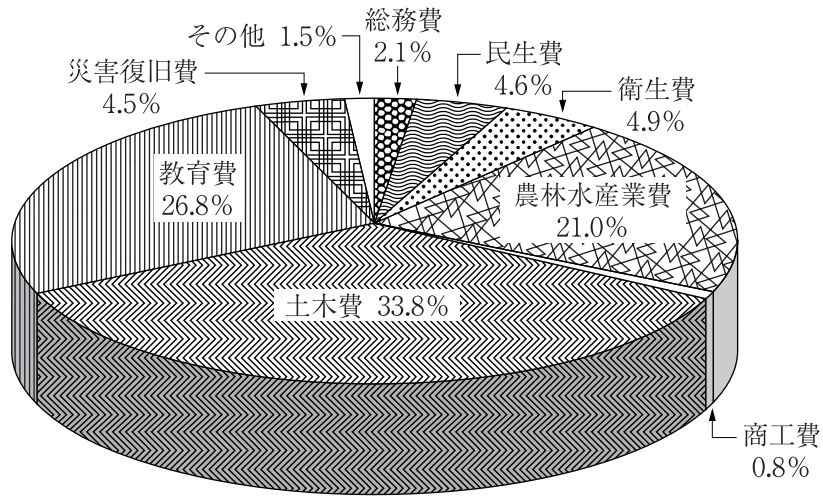
第7表

国庫支出金使途別充当状況

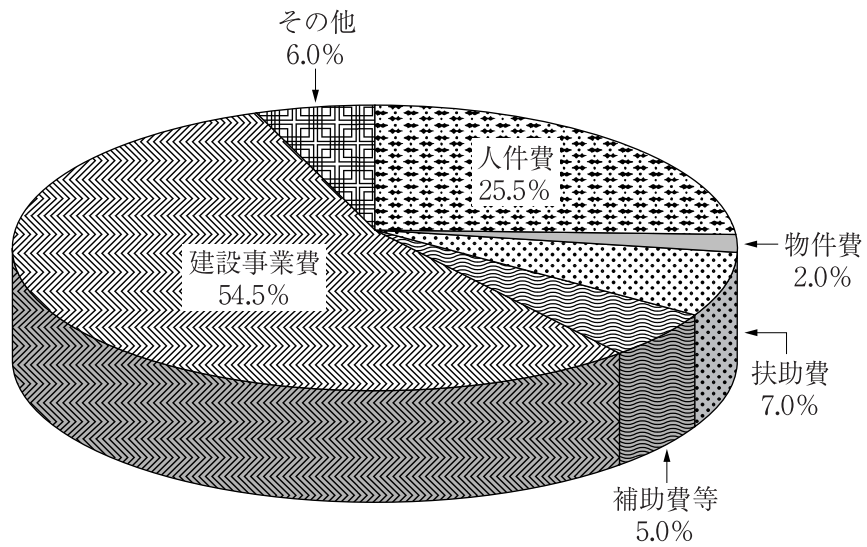
(単位 千円)

目的別	充当額	構成比%	性質別						
			人件費	物件費	扶助費	補助費等	建設事業費	出貸 資付 資金	その他
議会費	0	—	—	—	—	—	—	—	—
総務費	1,940,727	2.1	272,476	71,719	0	1,336,521	260,011	0	0
民生費	4,274,627	4.6	163,340	221,232	2,862,168	908,064	12,699	5,857	101,267
衛生費	4,532,382	4.9	11,437	311,591	3,408,714	660,147	140,493	0	0
労働費	542,687	0.6	84,410	327,438	0	130,839	0	0	0
農林水産業費	19,318,016	21.0	66,791	202,553	0	236,448	17,502,413	0	1,309,811
商工費	696,274	0.8	0	123,497	0	142,948	429,829	0	0
土木費	31,149,655	33.8	2,643	26,634	0	63,311	31,023,418	0	33,649
警察費	860,122	0.9	5,555	391,297	0	14,984	422,876	0	25,410
教育費	24,728,906	26.8	22,871,536	128,371	176,849	1,139,798	412,352	0	0
災害復旧費	4,135,280	4.5	0	0	0	0	0	0	4,135,280
公債費	0	—	0	0	0	0	0	0	0
諸支出金	0	—	0	0	0	0	0	0	0
予備費	0	—	0	0	0	0	0	0	0
計	92,178,676	100.0	23,478,188	1,804,332	6,447,731	4,633,060	50,204,091	5,857	5,605,417
構成比%	100.0		25.5	2.0	7.0	5.0	54.5	0.0	6.0

第3図 国庫支出金使途別充当状況（目的別）



国庫支出金使途別充当状況（性質別）



オ 県 債

本年度の地方債計画は、地方財源の不足に対処するための措置を講じるとともに、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方公共団体が行政改革と財政の健全化を推進し、当面する諸課題に重点的・効率的に対処することができるよう、公的資金の重点化と地方債資金の市場化を一層推進しつつ、所要の地方債資金の確保を図ることとして策定された結果、その総額は、12兆5,108億円となり、前年度に比べて1兆4,358億円、10.3%の減となっています。

本県の県債発行額については、引き続き抑制基調で臨んだ結果、前年度当初予算に比べ、8.6%減の831億4,700万円となっています。このうち地方財政対策による臨時財政対策債等の特別債は、8億円の減(△1.8%)となっています。

この結果、県債依存度は、前年度の12.5%から11.5%へと、4年連続で改善し、地方財政計画(11.6%)を8年連続で下回る水準となっています。

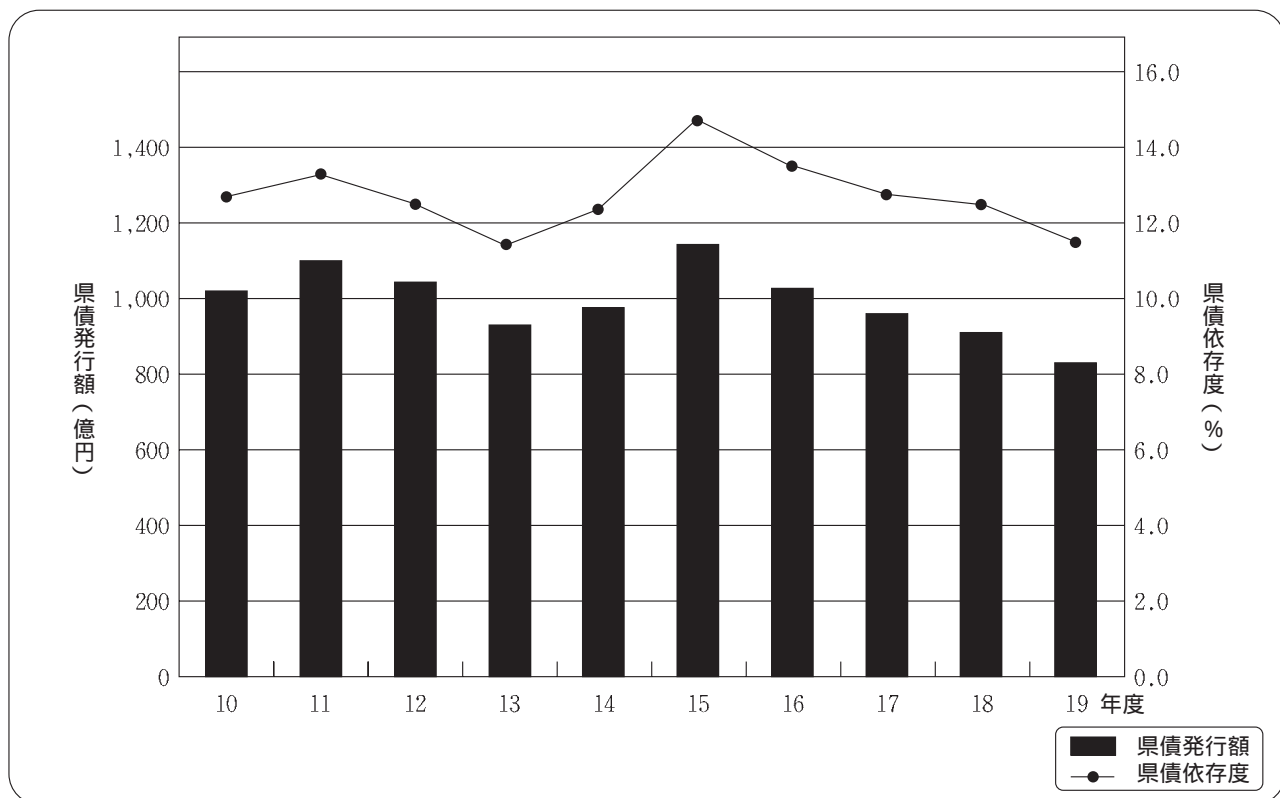
なお、平成19年度末の県債残高は、1兆1,609億円となる見込みです。

県債の事業別内訳は、第9表のとおりです。

第8表 県債発行額及び県債依存度の推移(当初予算ベース)

(単位 億円、%)

区 分	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
県債発行額	1,020	1,103	1,052	946	978	1,143	1,027	960	910	831
県債依存度	12.7	13.4	12.4	11.4	12.3	14.7	13.5	12.9	12.5	11.5



第9表

県 債 の 状 況

(単位 百万円)

項 目	平成/9年度 当初予算額 (A)	平成/8年度		比 較 増 減			
		当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	対当初 (A)-(B)	対最終 (A)-(C)	(A)/(B) %	(A)/(C) %
1 一般公共事業債	26,532.0	26,600.0	25,651.2	△68.0	880.8	99.7	103.4
2 公営住宅建設事業債	2,521.0	2,605.0	2,343.0	△84.0	178.0	96.8	107.6
3 災害復旧事業債	1,597.0	1,831.0	1,171.6	△234.0	425.4	87.2	136.3
4 教育・福祉施設等整備事業債	2,887.0	2,033.0	1,680.2	854.0	1,206.8	142.0	171.8
学校教育施設等整備事業	880.0	343.0	442.0	537.0	438.0	256.6	199.1
一般補助施設整備等事業	1,646.0	1,359.0	939.0	287.0	707.0	121.1	175.3
施設整備事業（一般財源化分）	361.0	331.0	299.2	30.0	61.8	109.1	120.7
5 一般単独事業債	25,527.8	34,802.0	29,683.4	△9,274.2	△4,155.6	73.4	86.0
一般事業	566.8	1,022.0	464.3	△455.2	102.5	55.5	122.1
地域活性化事業	1,261.0	1,265.0	1,141.6	△4.0	119.4	99.7	110.5
防災対策事業	2,298.0	3,030.0	2,364.9	△732.0	△66.9	75.8	97.2
合併特例事業債	9,413.0	11,178.0	11,619.0	△1,765.0	△2,206.0	84.2	81.0
臨時地方道整備事業	6,766.0	11,250.0	8,048.1	△4,484.0	△1,282.1	60.1	84.1
臨時河川等整備事業	1,759.0	2,211.0	2,137.2	△452.0	△378.2	79.6	82.3
臨時高等学校整備事業	1,920.0	2,815.0	1,911.0	△895.0	9.0	68.2	100.5
地域再生事業	1,544.0	2,031.0	1,997.3	△487.0	△453.3	76.0	77.3
6 行政改革推進債	—	—	3,225.6	—	△3,225.6	—	皆減
7 港湾整備事業債	1,382.0	1,382.0	1,382.0	—	—	100.0	100.0
8 減税補てん債	—	1,740.0	1,741.2	△1,740.0	△1,741.2	皆減	皆減
9 臨時財政対策債	18,700.0	20,000.0	20,721.8	△1,300.0	△2,021.8	93.5	90.2
10 退職手当債	4,000.0	—	4,000.0	4,000.0	—	皆増	100.0
合 計	83,146.8	90,993.0	91,600.0	△7,846.2	△8,453.2	91.4	90.8

(2) 歳出予算

本県財政は、引き続き大幅な財源不足(286億円)を抱える中で、「住み良さ日本一の元気県山口」を実現していくためには、県政が直面する政策課題に的確な対応を行うとともに、硬直化が進む財政体質の弾力性を回復し、持続可能な財政構造を確立することが必要です。

特に、平成19年度は、平成16年度にスタートした「県政集中改革期」の最終年度であり、財政健全化への道筋を付けるための「改革推進予算」と位置づけ、編成に当たっては、選択と集中の視点に立って、重点施策等へ集中的に予算を配分する「政策課題への的確な対応」と、財政改革の取組みをさらに徹底し、確実にその成果を上げる「財政改革への徹底した取組み」を2つの基本方針として、編成を行いました。

この結果、平成19年度の歳出予算の総額は、7,208億円となっており、その内訳を目的別及び性質別に見ると、第10表及び第11表のとおりです。

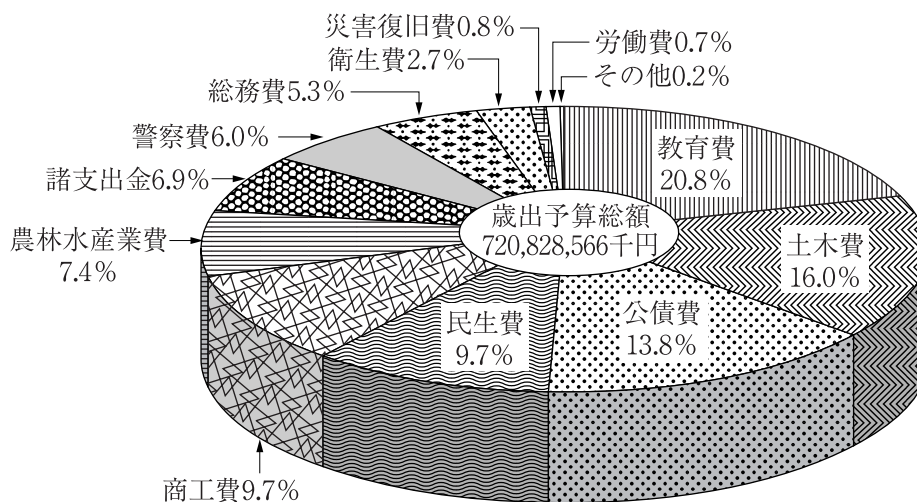
第10表

一般会計目的別歳出予算の状況

(単位 千円)

科目	平成19年度		平成18年度				比較増減			
	当予算額(A)	構成比%	当予算額(B)	構成比%	最終予算額(C)	構成比%	対当初(A)-(B)	対最終(A)-(C)	(A)/(B)%	(A)/(C)%
1 議会費	1,551,651	0.2	1,580,968	0.2	1,450,440	0.2	△29,317	101,211	98.1	107.0
2 総務費	38,606,331	5.3	39,078,273	5.3	60,069,369	8.2	△471,942	△21,463,038	98.8	64.3
3 民生費	69,977,775	9.7	67,029,169	9.2	65,937,602	9.0	2,948,606	4,040,173	104.4	106.1
4 衛生費	19,515,883	2.7	22,884,830	3.1	21,466,500	2.8	△3,368,947	△1,950,617	85.3	90.9
5 労働費	5,184,913	0.7	5,710,015	0.8	5,011,933	0.7	△525,102	172,980	90.8	103.5
6 農林水産業費	53,312,871	7.4	60,512,472	8.3	55,559,368	7.5	△7,199,601	△2,246,497	88.1	96.0
7 商工費	69,624,042	9.7	66,925,042	9.2	62,486,724	8.5	2,699,000	7,137,318	104.0	111.4
8 土木費	115,255,940	16.0	119,725,542	16.4	117,671,613	16.0	△4,469,602	△2,415,673	96.3	97.9
9 警察費	42,953,498	6.0	42,442,343	5.8	42,002,732	5.7	511,155	950,766	101.2	102.3
10 教育費	149,846,245	20.8	151,288,766	20.7	149,457,829	20.3	△1,442,521	388,416	99.0	100.3
11 災害復旧費	5,740,933	0.8	6,542,053	0.9	4,247,006	0.6	△801,120	1,493,927	87.8	135.2
12 公債費	99,600,484	13.8	100,012,677	13.7	99,152,602	13.5	△412,193	447,882	99.6	100.5
13 諸支出金	49,458,000	6.9	46,593,000	6.4	51,437,800	7.0	2,865,000	△1,979,800	106.1	96.2
14 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0	100.0	100.0
歳出合計	720,828,566	100.0	730,525,150	100.0	736,151,518	100.0	△9,696,584	△15,322,952	98.7	97.9

第4図 一般会計予算目的別内訳



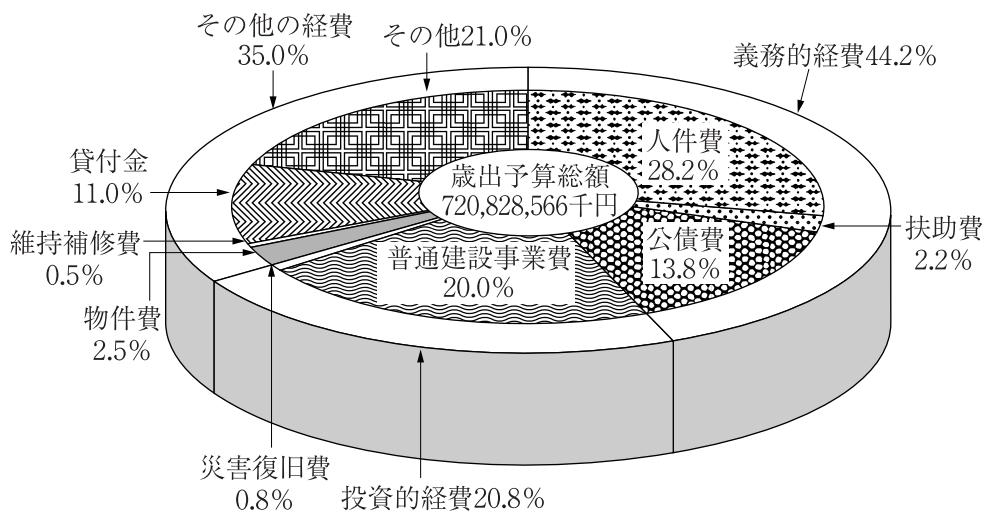
第11表

一般会計性質別歳出予算の状況

(単位 千円)

区分	平成19年度		平成18年度				比較増減			
	当予算額(A)	構成比%	当予算額(B)	構成比%	最終予算額(C)	構成比%	対当初(A)-(B)	対最終(A)-(C)	(A)/(B)%	(A)/(C)%
人件費	203,085,629	28.2	205,671,216	28.3	204,677,829	27.8	△2,585,587	△1,592,200	98.7	99.2
物件費	18,278,230	2.5	18,621,544	2.6	17,629,002	2.4	△343,314	649,228	98.2	103.7
維持補修費	3,615,012	0.5	3,806,890	0.5	3,775,886	0.5	△191,878	△160,874	95.0	95.7
扶助費	15,646,506	2.2	14,200,677	1.9	13,464,767	1.8	1,445,829	2,181,739	110.2	116.2
補助費等	147,789,744	20.5	147,144,953	20.1	147,353,336	20.0	644,791	436,408	100.4	100.3
普通建設事業費	144,001,442	20.0	153,012,358	20.9	145,706,137	19.8	△9,010,916	△1,704,695	94.1	98.8
災害復旧事業費	5,918,796	0.8	6,782,592	0.9	4,275,717	0.6	△863,796	1,643,079	87.3	138.4
公債費	99,553,345	13.8	99,962,677	13.7	99,112,863	13.5	△409,332	440,462	99.6	100.4
積立金	2,338,163	0.3	2,250,185	0.3	28,740,590	3.9	87,978	△26,402,427	103.9	8.1
出資金	800	0.0	800	0.0	125	0.0	0	675	100.0	640.0
貸付金	78,881,037	11.0	78,224,922	10.7	70,693,491	9.6	656,115	8,187,546	100.8	111.6
繰出金	1,519,862	0.2	646,336	0.1	521,755	0.1	873,526	998,107	235.2	291.3
その他	200,000	0.0	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0	100.0	100.0
合計	720,828,566	100.0	730,525,150	100.0	736,151,518	100.0	△9,696,584	△15,322,952	98.7	97.9

第5図 一般会計予算性質別内訳



第12表

目的別歳出予算及び財源内訳

(単位 千円)

科 目	予 算 額	構成比 %	財 源										一般財源 の構成比 %											
			国	支	出	金	手 数	使用料及び 負担金	寄 付	金	財	産		収	入	諸	収	入	繰	入	金	県	債	一 般 財 源
1 議会費	1,551,651	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,129	-	-	-	-	-	-	1,549,522	0.3
2 総務費	38,606,331	5.3	1,940,727	270,865	6,727	-	-	-	459,660	-	-	-	-	-	-	1,212,882	974,820	3,896,000	-	-	-	-	29,844,650	6.6
3 民生費	69,977,775	9.7	4,274,627	544,380	211,293	-	-	-	147,366	-	-	-	-	-	-	874,195	1,263,498	681,000	-	-	-	-	61,981,416	13.7
4 衛生費	19,515,883	2.7	4,532,382	290,414	10,476	-	-	-	1,100	-	-	-	-	-	-	715,723	834,600	20,800	-	-	-	-	13,110,388	2.9
5 労働費	5,184,913	0.7	542,687	871	-	-	-	-	1,750	-	-	-	-	-	-	3,346,114	-	87,000	-	-	-	-	1,206,491	0.3
6 農林水産業費	53,312,871	7.4	19,318,016	144,386	2,133,069	-	-	-	283,686	-	-	-	-	-	-	4,518,279	1,084,638	6,229,000	-	-	-	-	19,601,797	4.3
7 商工費	69,624,042	9.7	696,274	52,067	-	-	-	-	6,514	-	-	-	-	-	-	62,337,804	2,148,957	-	-	-	-	-	4,382,426	1.0
8 土木費	115,255,940	16.0	31,149,655	4,056,984	3,287,156	-	-	-	1,174,833	-	-	-	-	-	-	8,200,977	385,463	45,496,000	-	-	-	-	21,504,872	4.8
9 警察費	42,953,498	6.0	860,122	1,717,849	-	-	-	-	229,699	-	-	-	-	-	-	174,048	-	3,186,000	-	-	-	-	36,785,780	8.1
10 教育費	149,846,245	20.8	24,728,906	2,930,353	903,479	-	-	-	203,296	-	-	-	-	-	-	969,209	-	3,254,000	-	-	-	-	116,857,002	25.9
11 災害復旧費	5,740,933	0.8	4,135,280	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,597,000	-	-	-	-	8,653	0.0
12 公債費	99,600,484	13.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	411,713	-	-	-	-	-	-	95,701,246	21.2
13 諸支出金	49,458,000	6.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37,000	-	-	-	-	-	-	49,421,000	10.9
14 予備費	200,000	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	200,000	0.0	
合 計	720,828,566	100.0	92,178,676	12,535,649	6,552,200	6,552,200	959,845	2,507,904	82,800,073	6,691,976	64,446,800	452,155,243	100.0											

第13表

性質別歳出予算及び財源内訳

(単位 千円)

区分	予算額	構成比 %	財源										一般財源 の構成比 %		
			国	支出金	使用 手続	材料及び 手数料	分担金及 び負担金	寄附金	財源	収入	諸収入	繰入		入金	県
人件費	203,085,629	28.2	23,478,188	3,160,946	889,422	—	—	—	—	64,421	197,433	4,000,000	4,000,000	171,295,219	38.0
物件費	18,278,230	2.5	1,804,332	4,968,889	2,309	—	407,879	—	—	1,351,130	99,582	44,000	44,000	9,600,109	2.1
維持補修費	3,615,012	0.5	59,059	1,260,676	14,844	—	124,659	—	—	32,734	103,434	—	—	2,019,606	0.4
扶助費	15,646,506	2.2	6,447,731	484,924	32,098	—	—	—	—	23,880	16,425	—	—	8,641,448	1.9
補助費等	147,789,744	20.5	4,633,060	121,088	132,213	—	137,727	—	—	1,553,680	2,849,873	20,800	20,800	138,341,303	30.6
普通建設事業費	144,001,442	20.0	50,204,091	11,646	5,380,047	—	1,529,390	—	—	2,015,341	727,281	58,463,000	58,463,000	25,670,646	5.7
災害復旧事業費	5,918,796	0.8	4,135,280	—	—	—	—	—	—	—	—	1,597,000	1,597,000	186,516	0.0
失業対策事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公債費	99,553,345	13.8	—	2,527,680	—	—	—	—	—	411,713	—	—	—	95,654,107	21.2
積立金	2,338,163	0.3	1,411,078	—	101,267	—	171,738	—	—	390,638	—	—	—	263,442	0.1
出資金	800	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	800	—
貸付金	78,881,037	11.0	5,857	—	—	—	—	—	—	76,946,179	533,804	322,000	322,000	1,073,197	0.2
繰入金	1,519,862	0.2	—	—	—	—	136,511	—	—	10,357	2,164,144	—	—	△791,150	△0.2
その他	200,000	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	200,000	0.0
合計	720,828,566	100.0	92,178,676	12,535,649	6,552,200	959,845	2,507,904	82,800,073	6,691,976	64,446,800	452,155,243	100.0			
構成比 (%)	100.0		12.8	1.7	0.9	0.1	0.3	11.5	0.9	8.9	62.9				
財源振替	0		2,453,553	—	—	1,700,000	1,510,141	905,393	34,701,457	18,700,000	△59,970,544				
計	720,828,566		94,632,229	12,535,649	6,552,200	2,659,845	4,018,045	83,705,466	41,393,433	83,146,800	392,184,699				

第14表

建設事業費の状況

(単位 千円)

区分	平成/9年度 (A)	平成/8年度		比較			
		当初 (B)	最終 (C)	対当初		対最終	
				(A)-(B)	(A)/(B)%	(A)-(C)	(A)/(C)%
普通建設事業	144,001,442	153,012,358	145,706,137	△9,010,916	94.1	△1,704,695	98.8
補助事業	93,886,648	96,982,609	92,099,803	△3,095,961	96.8	1,786,845	101.9
道路橋りょう	18,299,000	18,489,000	19,321,692	△190,000	99.0	△1,022,692	94.7
交通安全施設	2,126,050	2,858,662	1,848,662	△732,612	74.4	277,388	115.0
河川	10,334,767	12,118,760	10,825,698	△1,783,993	85.3	△490,931	95.5
砂防	7,157,000	7,347,075	6,662,504	△190,075	97.4	494,496	107.4
港湾	5,677,800	5,380,000	5,388,605	297,800	105.5	289,195	105.4
海岸	4,874,100	5,450,000	5,212,400	△575,900	89.4	△338,300	93.5
都市計画	9,148,314	8,997,221	8,914,220	151,093	101.7	234,094	102.6
住宅	4,751,000	4,892,000	4,855,255	△141,000	97.1	△104,255	97.9
空港	1,472,158	1,128,000	1,111,500	344,158	130.5	360,658	132.4
漁港	3,585,065	3,650,532	3,527,430	△65,467	98.2	57,635	101.6
造林	2,207,084	1,736,421	1,557,907	470,663	127.1	649,177	141.7
治山	2,454,116	2,451,568	2,136,801	2,548	100.1	317,315	114.9
林道	891,436	870,489	859,286	20,947	102.4	32,150	103.7
農業基盤	14,289,081	16,219,786	15,577,610	△1,930,705	88.1	△1,288,529	91.7
その他農林水産	3,480,952	3,347,746	2,758,989	133,206	104.0	721,963	126.2
高校整備	1,624,164	583,161	684,417	1,041,003	278.5	939,747	237.3
厚生	276,942	873,042	725,250	△596,100	31.7	△448,308	38.2
その他	1,237,619	589,146	131,577	648,473	210.1	1,106,042	940.6
単独事業	40,098,668	46,075,316	42,582,993	△5,976,648	87.0	△2,484,325	94.2
道路橋りょう	12,642,871	14,062,862	13,183,173	△1,419,991	89.9	△540,302	95.9
交通安全施設	1,349,831	1,537,009	1,470,091	△187,178	87.8	△120,260	91.8
港湾	2,692,653	1,826,849	2,242,211	865,804	147.4	450,442	120.1
住宅	157,962	515,632	288,864	△357,670	30.6	△130,902	54.7
農業基盤	1,796,219	2,060,376	1,936,186	△264,157	87.2	△139,967	92.8
高校整備	3,942,793	5,368,079	4,332,249	△1,425,286	73.4	△389,456	91.0
その他	17,516,339	20,704,509	19,130,219	△3,188,170	84.6	△1,613,880	91.6
国直轄事業	10,016,126	9,954,433	11,023,341	61,693	100.6	△1,007,215	90.9
災害復旧事業	5,918,796	6,782,592	4,275,717	△863,796	87.3	1,643,079	138.4
補助事業	5,630,685	6,426,936	4,028,907	△196,251	87.6	1,601,778	139.8
単独事業	288,110	344,000	243,809	△55,890	83.8	44,301	118.2
直轄事業	/	11,656	3,001	△11,655	0.0	△3,000	0.0
合計	149,920,238	159,794,950	149,981,854	△9,874,712	93.8	△61,616	100.0

第15表

一 般 会 計 当 初 予 算 規 模 の 推 移 (歳入)

(単位 千円)

科 目	年 度	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
1 県 税		173,846,900	149,374,859	156,794,663	168,648,740	148,368,436	138,313,906	141,973,629	148,291,339	161,255,057	196,156,699
うち法人関係税		57,880,605	39,696,055	39,414,884	48,603,227	39,802,922	37,945,349	42,957,209	48,847,387	55,319,039	64,052,008
2 地方消費税清算金		33,949,000	28,987,000	29,967,000	29,973,000	27,353,000	29,323,000	30,231,000	29,615,000	30,050,000	32,895,000
3 地方譲与税		2,476,000	2,518,000	2,544,000	2,575,000	2,595,000	3,486,000	5,988,000	11,610,000	28,775,000	3,789,000
4 地方特例交付金		—	1,676,000	966,000	741,000	1,173,000	2,391,000	4,024,000	9,261,000	890,000	744,000
5 地方交付税		180,000,000	207,000,000	220,000,000	213,000,000	210,000,000	198,000,000	189,000,000	181,000,000	167,000,000	158,000,000
6 交通安全対策特別交付金		600,000	600,000	600,000	600,000	550,000	550,000	540,000	570,000	570,000	600,000
7 分担金及び負担金		12,081,562	11,544,206	10,199,043	10,430,334	9,378,116	8,077,077	7,464,339	7,802,859	6,667,653	6,552,200
8 使用料及び手数料		13,515,856	13,719,947	13,884,221	14,001,422	13,802,215	14,254,466	14,181,906	13,575,177	12,633,859	12,535,849
9 国庫支出金		149,206,746	148,316,776	155,008,370	157,979,203	149,012,364	134,976,066	131,120,685	115,098,539	98,686,877	94,632,229
10 財産収入		2,696,573	2,419,147	2,275,260	2,514,685	1,890,361	1,453,322	1,458,229	1,615,800	1,726,099	4,018,045
11 寄付金		2,849,485	3,420,155	5,071,087	5,126,260	2,609,884	2,658,723	2,667,978	2,639,449	3,947,950	2,659,845
12 繰入金		30,725,845	32,142,846	33,220,460	26,463,599	33,469,274	36,063,262	44,331,800	43,336,275	44,528,205	41,393,433
13 繰越金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14 諸収入		95,892,075	112,538,716	110,839,048	101,252,538	94,286,057	94,528,341	87,120,608	85,319,264	82,801,450	83,705,466
15 県債		101,963,000	110,295,000	105,174,000	94,604,000	97,812,000	114,283,000	102,714,000	95,978,000	90,993,000	83,146,800
合 計		799,803,042	824,552,652	846,563,152	827,909,781	792,299,707	778,358,163	762,816,174	745,712,702	730,525,150	720,828,566

第16表

一般会計当初予算規模の推移（歳出—目的別）

（単位 千円）

科目	年度	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
1 議 会 費		1,836,515	1,721,829	1,766,843	1,724,144	1,655,857	1,668,521	1,635,776	1,600,759	1,580,968	1,551,651
2 総 務 費		39,311,476	50,399,821	56,987,440	38,705,471	36,325,136	35,568,032	39,842,229	36,544,982	39,078,273	38,606,331
3 民 生 費		59,006,706	59,635,515	62,903,925	67,896,982	68,191,719	63,602,899	63,823,157	66,930,184	67,029,169	69,977,775
4 衛 生 費		21,253,400	22,153,016	22,302,972	21,608,431	21,724,370	22,048,498	22,172,159	22,124,206	22,884,830	19,515,883
5 労 働 費		14,569,353	15,753,050	16,236,079	14,957,121	15,314,907	13,898,349	9,776,582	7,607,274	5,710,015	5,184,913
6 農 林 水 産 業 費		68,225,241	67,956,425	71,218,587	73,272,513	67,727,493	65,353,514	62,306,285	62,811,785	60,512,472	53,312,871
7 商 工 費		87,933,650	95,504,001	93,701,430	84,366,647	79,637,316	82,287,074	75,438,309	72,017,618	66,925,042	69,624,042
8 土 木 費		168,100,473	168,497,672	163,319,603	161,985,947	147,383,091	139,557,123	133,000,363	128,845,943	119,725,542	115,255,940
9 警 察 費		42,898,794	44,043,885	43,744,164	43,537,747	43,959,514	45,457,823	43,389,523	41,646,335	42,442,343	42,953,498
10 教 育 費		162,373,534	161,652,567	161,291,934	161,470,537	158,637,287	155,661,264	149,992,625	151,040,623	151,288,766	149,846,245
11 災 害 復 旧 費		6,872,097	6,026,427	9,627,970	5,931,898	5,360,698	5,045,961	5,541,800	6,178,087	6,542,053	5,740,933
12 公 債 費		77,312,803	86,841,444	92,956,205	98,568,343	99,085,319	102,915,105	110,701,366	104,674,906	100,012,677	99,600,484
13 諸 支 出 金		49,909,000	44,167,000	50,306,000	53,684,000	47,097,000	45,094,000	44,996,000	43,490,000	46,593,000	49,458,000
14 予 備 費		200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
15 繰 上 充 用 金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		799,803,042	824,552,652	846,563,152	827,909,781	792,299,707	778,358,163	762,816,174	745,712,702	730,525,150	720,828,566

第17表 一般会計当初予算規模の推移（歳入一性質別）

（単位 千円）

区分	年度	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
人件費		218,074,461	221,297,889	222,301,660	221,165,238	217,804,232	213,585,031	208,065,614	206,197,090	205,671,216	203,085,629
物件費		24,713,126	24,371,487	20,335,376	19,952,605	19,214,648	18,986,140	18,455,751	18,115,299	18,621,544	18,278,230
維持補修費		2,752,181	2,470,004	2,548,703	2,713,584	2,831,545	3,171,635	3,339,174	3,485,242	3,806,890	3,615,012
扶助費		21,093,582	21,594,563	20,497,660	21,093,764	20,532,804	16,640,569	16,722,432	14,994,575	14,200,677	15,646,506
補助費		116,554,745	115,007,014	132,667,075	139,403,360	133,065,813	133,265,340	137,205,837	141,460,790	147,144,953	147,789,744
普通建設事業費		233,984,215	233,571,016	231,633,244	215,995,839	196,727,221	188,240,909	173,068,569	165,016,967	153,012,358	144,001,442
災害復旧事業費		7,040,834	6,170,801	9,810,527	6,068,427	5,482,364	5,156,768	5,757,715	6,423,366	6,782,592	5,918,796
失業対策事業費		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公債費		77,313,847	86,810,137	92,937,168	98,559,736	99,084,644	102,909,671	110,724,781	104,695,801	99,962,677	99,553,345
積立金		354,092	613,167	3,097,117	2,732,815	2,595,833	1,914,150	1,247,842	2,423,090	2,250,185	2,338,163
出資金		2,367,072	2,843,516	830,103	214,330	32,841	44,860	455,335	30,000	800	800
貸付金		92,089,312	107,467,669	107,200,054	97,702,483	93,011,531	92,654,381	86,613,755	81,963,227	78,224,922	78,881,037
繰上金		3,265,575	2,135,389	2,504,465	2,107,600	1,716,231	1,588,709	959,369	707,255	646,336	1,519,862
予備費		200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
繰上金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		799,803,042	824,552,652	846,563,152	827,909,781	792,299,707	778,358,163	762,816,174	745,712,702	730,525,150	720,828,566

平成19年度当初予算主要施策の概要

1 施策重点化項目への対応

(1) 暮らしの安心・安全基盤の強化

ア 子どもが安心できる地域づくりの推進

子どもが安心して暮らすことのできる安全な地域社会の実現に向けて、放課後・下校対策など、地域住民による自主的な防犯活動等を促進し、地域ぐるみで子どもを犯罪から守る取組みを強化するとともに、子どもを取り巻く健全な環境づくりを推進します。

犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業	3,000千円
子どもを守る安全点検推進事業	1,000千円
守ろうやまぐちっ子！子ども安全まちづくり事業	4,800千円
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	18,396千円
こども環境クリーンアップ事業	3,540千円
放課後子ども教室推進事業	76,518千円
放課後児童等健全育成事業	482,014千円
少年安全サポート事業	19,223千円
「NO ドラッグ！」推進事業	5,118千円
子ども交通マナーアップ推進事業	1,558千円

イ 安心できる医療・福祉体制の充実

本県の死亡原因第1位であるがんへの対策の強化、公的病院等における医師不足の解消に向けた取組み、また、障害者自立支援法の円滑な施行など、県民の多様なニーズに対応した、安心できる医療・福祉体制の充実を図ります。

(医療体制の充実)

がん対策推進事業	79,874千円
がん治療機器整備事業(県立総合医療センター)	514,500千円
医師確保対策推進事業	35,700千円
小児医療対策事業	163,085千円
周産期医療システム運営事業	6,613千円
高度救命救急普及促進事業	5,000千円
こころの医療センター施設整備事業	517,574千円

(福祉の充実)

障害者自立支援対策臨時特例基金積立金	4,111千円
障害者自立支援特別対策事業	737,720千円
障害者就労・地域生活支援総合対策事業	85,178千円
就労奨励サポート事業	20,400千円

福祉後見サポート事業	2,200千円
自殺予防対策事業	3,000千円
配偶者暴力（DV）対策事業	12,000千円

ウ 災害に強い基盤づくり

地震や台風等による災害の防止に向け、住宅や施設等の耐震化を着実に進めるとともに、災害時の避難誘導體制の確立を支援します。

また、本県における消防防災体制の充実強化を図り、県民が安心して暮らせる災害に強い基盤づくりを一層推進します。

地震被害想定等調査事業	30,000千円
住宅・建築物耐震化促進事業	40,000千円
防災拠点施設（仮称）整備事業	162,006千円
県有施設耐震化事業	245,760千円
県立学校施設整備事業（うち耐震化事業分）	4,865,285千円
市町振興基金貸付金（義務教育施設耐震化事業枠）	[融資枠] 300,000千円
洪水・高潮ハザードマップ整備支援事業	240,735千円
山口県消防広域化推進計画（仮称）策定事業	4,000千円
山口県消防救急無線広域化・共同化整備計画策定事業	4,500千円
山口県総合防災情報ネットワークシステム構築事業	2,520,172千円
消防防災ヘリ救助資機材整備事業	1,000千円
自主防災組織普及促進事業	5,278千円
高度救命救急普及促進事業（再掲）	5,000千円

エ 地域安全体制の充実

良好な治安を維持するための警察機能の充実を図ります。

また、社会問題化している飲酒運転の撲滅に向けて、未然防止のための取組みを強化します。

警察官の増員	
総合指令システム高度化整備事業	111,452千円
STOP飲酒運転！推進事業	3,000千円
小郡警察署建設費	1,075,613千円

（２）次代を担う子どもたちの育成

ア 子育て支援体制の強化

少子化が進行する中で、子どもたちが健やかに生まれ育つことのできるよう、社会全体で子育てを支援する気運を醸成するとともに、地域や企業と協働した新たな仕組みづくりを進めるなど、子育て支援体制の一層の強化を図ります。

また、子育て家庭への経済的支援を引き続き実施するとともに、働きながら安心して子ども

を生き育てることができる環境づくりを促進します。

子育て家庭応援優待事業	2,500千円
地域子育て応援事業	3,800千円
乳幼児医療対策費	1,308,337千円
多子世帯保育料等軽減事業	200,556千円
不妊治療等支援事業	110,000千円
私立幼稚園預かりサポート推進事業	142,294千円
私立幼稚園地域子育て支援事業	29,100千円
地域子育て支援推進事業	291,415千円
保育所子育て支援強化事業	5,000千円
児童虐待防止等総合推進事業	54,862千円
少年安全サポート事業（再掲）	19,223千円
ファミリーサポートセンター等総合支援事業	25,500千円
女性・障害者就業支援事業	34,399千円
保育所機能強化推進事業	163,570千円
放課後子ども教室推進事業（再掲）	76,518千円
放課後児童等健全育成事業（再掲）	482,014千円

イ きめ細やかな教育の推進

多人数学級への補助教員の配置や35人学級化等による少人数教育を引き続き進めるとともに、生徒指導上の諸課題に対応するため、いじめの緊急対策や、中学校全学校へのスクールカウンセラーを配置等を行います。

また、平成20年度からの特別支援教育の本格実施に向けた体制整備、私立学校運営費補助の充実など、様々な教育ニーズへの対応を図りながら、山口県らしいきめ細やかな教育を推進します。

楽しい学び舎づくり推進事業	262,758千円
教職員定数配置の弾力的運用	
ふれあう学び舎づくり推進事業（中学1年生）	376,405千円
中2中3少人数学級化支援事業	163,260千円
やまぐち学校教育支援員活用促進事業	194,376千円
いじめ問題緊急対策事業	8,000千円
生徒指導対策事業	226,595千円
学校メンタルサポート事業	5,000千円
不登校総合対策事業	50,384千円
進学サポートプロジェクト推進事業	2,316千円
特別支援教育推進体制整備事業	12,000千円
中山間地域教育活性化調査研究事業（再掲）	1,200千円
子どもの食育・体力向上推進事業	4,864千円

地域に根ざした学校給食推進事業（再掲）	4,000千円
県立学校施設整備事業	5,140,133千円
私立学校運営費補助	6,741,493千円

（３）多様なひとが活躍できる基盤づくり

ア 若者が活躍できる環境づくりの推進

新規学卒者をはじめ、年長フリーター等も対象とした県内就職促進対策等を積極的に推進するなど、若者が、常に目標に向かってチャレンジでき、活躍できる環境づくりを進めます。

若者就職チャレンジ総合支援事業	127,000千円
県内就職総合支援事業	77,356千円
キャリア教育推進事業	17,682千円
次世代技能者育成事業	11,700千円
産業人材育成総合支援事業	217,924千円
技能五輪・アピリンピック選手育成強化事業	12,000千円

（農林水産業関係事業）

新規就業者の総合相談窓口の設置	
ニューファーマー総合支援対策事業	98,000千円
森林づくり林業者・担い手確保対策事業	5,111千円
ニューフィッシャー確保育成推進事業	35,226千円

イ 生涯現役社会づくりの推進

大量退職期を迎える「団塊の世代」の本県へのUJIターン対策を促進するとともに、高齢者・退職者がその豊かな知識や技能を活かすことができる環境づくりを進めるなど、生涯現役社会づくりを推進を図ります。

生涯現役社会づくり推進事業	70,000千円
団塊の世代UJIターン総合促進事業	5,000千円
Uターン就職総合支援事業	25,557千円
いきいきシルバー世代就業支援事業	23,400千円
放課後児童等健全育成事業（再掲・一部）	4,410千円

ウ 県民総参加型地域づくりの推進

「国民文化祭・やまぐち2006」で培われたノウハウやネットワークを活かし、地域における新たな取り組みを促進するとともに、これを「住み良さ日本一の山口県」の実現や、平成23年の山口国体開催に向けた県民運動の展開へと繋げ、県民総参加型の地域づくりをさらに推進します。

めざそう住み良さ日本一推進事業	12,000千円
やまぐち文化県づくり推進事業	2,000千円

山口県総合芸術文化祭推進事業	63,000千円
自然共生推進事業	5,000千円
「おいでませ！山口国体」準備事業（再掲・一部）	9,800千円
山口国体県民スポーツ総参加推進事業（再掲）	4,500千円
山口エコ・グリーン作戦事業	8,000千円

（４）多彩な交流と新たな活力の創造

ア 観光・交流の推進

JRグループが実施するデスティネーションキャンペーンを活用して、本県の魅力を全国に向けて発信し、観光客の誘致を図ります。

また、多様化する観光ニーズを踏まえながら、新たなツーリズムへの取組みや、姉妹都市、東アジア地域との交流の促進など、山口県らしさを生かした観光・交流を推進します。

おいでませ山口デスティネーションキャンペーン実施事業	25,000千円
観光宣伝事業	100,000千円
山口県観光客来訪促進事業	30,000千円
広域観光推進事業	9,425千円
観光やまぐちブラッシュアップ事業	10,000千円
東アジア地域観光交流促進事業	26,350千円
やまぐちスロー・ツーリズム推進事業	7,600千円
山口県・山東省友好協定締結25周年記念関連事業	
/ 山口県・山東省友好協定締結25周年記念事業	6,500千円
山東省交流事業	4,140千円
「緑の架け橋」造成事業	4,120千円
\ 三輪休雪展開催費	7,214千円
山口県・慶尚南道姉妹提携20周年記念事業	2,000千円
三県省道交流フォーラム事業	5,000千円
海外移住対策事業（在外県人会周年行事関連）	21,637千円
日韓海峡沿岸交流関連事業	14,010千円
東アジア交流ネットワーク推進事業	5,000千円
東アジア地域国際展示商談会開催事業	5,500千円

イ 交流基盤施設の整備

各地域において広域的な交流の基盤となる施設の整備を進めます。

下関地域総合武道館整備推進事業	[債務負担行為]
下関地域総合武道館整備 P F I アドバイザリー事業	15,000千円
山口宇部有料道路 E T C 整備事業	[債務保証]
萩美術館・浦上記念館萩焼展示施設整備事業	45,500千円

ウ 中山間地域づくりの推進

過疎化・高齢化等により、中山間地域の生産活動や集落機能の低下が進む中、「山口県中山間地域振興条例」の制定も踏まえ、「山口県中山間地域づくりビジョン」に掲げる12の重点プロジェクトに沿って、地域のネットワーク機能の維持・形成や、農林水産業の担い手確保対策の強化など、活力ある中山間地域づくりを推進します。

中山間地域重点プロジェクト推進事業	100,000千円
中山間地域集落ネットワーク形成支援事業	18,000千円
地方バス路線運行維持対策事業	597,598千円
バス活性化対策事業	10,500千円
離島航路対策事業	549,190千円
中山間地域情報通信ネットワーク形成支援事業	157,750千円
へき地医療対策事業	55,501千円
やまぐちスロー・ツーリズム推進事業（再掲）	7,600千円
ひとつひとつ・共にきらめき発信事業	6,652千円
ニューファーマー総合支援対策事業（再掲）	98,000千円
森林づくり林業者・担い手確保対策事業（再掲）	5,111千円
ニューフィッシャー確保育成推進事業（再掲）	35,226千円
農業経営体加速的育成総合推進事業	48,500千円
森林づくり林業者・担い手育成対策事業	18,595千円
担い手活動総合推進事業	5,397千円
担い手総合支援資金制度対策事業	[融資枠] 8,600,000千円
農地・水・環境保全向上対策事業	182,800千円
中山間地域等直接支払交付金事業	1,215,213千円
やまぐち棚田保全モデル実証事業	9,881千円
離島漁業再生支援交付金事業	45,049千円
元気な島づくりサポート事業	30,000千円
豊かな山・里・海を育む県民ネットワーク推進事業	10,000千円
いきいき農山漁村女性起業サポート事業	6,273千円
中山間地域教育活性化調査研究事業	1,200千円
広域市町村合併支援特別交付金事業	1,200,000千円
市町振興基金貸付金（中山間地域づくり推進事業枠）	[融資枠] 500,000千円

エ 地域資源を活かした産業の創出

知的クラスター創成やデジタル新素材の開発など、新たな技術シーズを活用した産業の創出と集積を促進するとともに、本県が有する多彩な地域資源や特性を踏まえ、これらを活かした各分野での取組みを積極的に支援することにより、本県産業の一層の発展に努めます。

知的クラスター創成推進事業	43,000千円
デジタル素材産業集積推進事業	20,000千円
水素フロンティア山口実証事業	9,000千円
燃料電池システム開発推進事業	10,400千円
環境産業マルチパーク構想推進事業	5,000千円
地域産業活性化事業	4,250,000千円
中小企業成長育成支援事業	36,500千円
やまぐち元気起業家モデル創出事業	5,600千円
循環型社会形成推進事業	72,380千円
(産業廃棄物税関連事業)	
周南地域広域最終処分場整備促進対策事業	10,600千円
宇部・小野田地域広域最終処分場整備促進対策事業	100,000千円
地域循環型プロジェクト支援事業	61,000千円
プロジェクト調査費補助金	10,000千円
資源循環事例等認定普及事業	1,100千円
森林バイオマスエネルギー活用推進事業	217,988千円
(やまぐち森林づくり県民税関連事業)	
公益森林整備事業	286,000千円
竹繁茂防止緊急対策事業	96,903千円
やすらぎの森整備事業	30,000千円
魚つき保安林等海岸林整備事業	5,000千円
県民との協働による百年の森づくり推進事業	5,000千円
中小企業制度融資	[融資枠] 65,000,000千円
企業立地促進補助事業	300,000千円
産業団地分譲促進強化事業	207,244千円
外資系企業誘致推進事業	6,500千円
(「ふるさと産業元気県」関連)	
県産素材を活用した食品加工研究推進事業	20,000千円
食品産業新商品創出支援事業	2,000千円
やまぐちの農水産物加工品等輸出促進事業	3,000千円
やまぐちの農水産物需要拡大対策事業	55,000千円
やまぐちの多彩な園芸産地育成事業	150,000千円
県産主穀学校給食利用拡大事業	12,000千円
地域に根ざした学校給食推進事業	4,000千円

資源循環型肉用牛経営育成事業	8,059千円
県産木材利用促進事業	27,000千円
竹材利用促進対策事業	9,704千円
豊かな流域づくり・干潟再生推進事業	2,900千円
山口型強い漁業経営システムモデル事業	12,000千円
水産業振興資金対策事業（漁業近代化資金・沿岸漁業再生枠）	[融資枠]600,000千円
きらら・物産交流フェア開催事業	23,000千円

2 その他の政策課題への対応

(1) 山口国体の開催準備

平成23年に本県で開催される国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会に向けて、本県らしさを活かした夢と感動にあふれる大会となるよう、計画的・総合的に開催準備を進めます。

「おいでませ！山口国体」準備事業	95,000千円
国体関連施設整備費補助事業	100,000千円
トップアスリート育成事業	450,000千円
山口国体県民スポーツ総参加推進事業	4,500千円
維新百年記念公園陸上競技場の整備	1,925,000千円
山口きらら博記念公園水泳場の整備	291,000千円
全国障害者スポーツ大会準備推進事業	31,700千円

(2) 「住み良さ日本一の県づくり」の推進

生活のあらゆる面でバランスのとれた住み良さを創造し、県民誰もが、生涯の様々なライフステージの中で住み良さを実感できる「住み良さ日本一の山口県」の実現を目指し、県民総参加による「住み良さ日本一の県づくり県民運動」を展開するほか、住み良さ指標の向上に資する各種事業を推進します。

めざそう住み良さ日本一推進事業（再掲）	12,000千円
---------------------	----------

平成19年度県民1人当たりの歳入歳出の状況

482,933円

県民人口：平成17年度国勢調査(速報値)1,492,606人

《歳入の内訳》

(単位 円)

県税等	153,457	県債	55,706
地方交付税等	109,294	基金繰入金	27,732
国庫支出金	63,400	使用料・手数料	8,398
諸収入	56,080	その他	8,866

その他：分担金・負担金、寄付金、財産収入

《歳出の内訳》

(単位 円)

教育費	100,392	農林水産業費	35,717
土木費	77,217	警察費	28,777
公債費	66,729	総務費	25,865
民生費	46,882	衛生費	13,075
商工費	46,645	その他	41,634

その他：諸支出金、災害復旧費、議会費、予備費

《県民1人当たりの県債残高》 777,777円(平成19年度末見込み)

2 特別会計

平成19年度特別会計の当初予算額及びその内容は、第18表のとおりです。

なお、企業会計に属する電気事業、工業用水道事業、総合医療センター事業及びこころの医療センター事業の各会計については、「第5 公営企業の業務の状況」の項で説明します。

第18表

特別会計予算の状況

(単位 千円)

特別会計名	平成19年度 当初予算額 (A)	平成18年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A)-(B)	主 内 容
母子寡婦福祉資金	502,768	429,174	73,594	貸付金
農業改良資金	352,727	352,930	△ 203	農業改良資金貸付金 就農支援資金貸付金
中小企業近代化資金	11,285,891	5,357,013	5,928,878	小規模企業者等設備導入資金 新事業活動支援設備貸与事業資金
下関漁港地方卸売市場	539,084	509,542	29,542	市場維持管理費 水産加工団地整備費
林業・木材産業改善資金	124,450	124,720	△ 270	林業・木材産業改善資金貸付金 林業就業促進資金貸付金
沿岸漁業改善資金	101,309	101,333	△ 24	貸付金
当せん金付証券発売事業	4,890,747	4,814,191	76,556	一般会計繰出金
収入証券	9,252,206	9,518,992	△ 266,786	他会計繰出金
土地取得事業	10,573	3,107	7,466	管理費
流域下水道事業	1,169,813	1,276,930	△ 107,117	流域下水道総務費 流域下水道建設費 公債費
公債管理	115,681,657	99,012,677	16,668,980	公債費
計	143,911,225	121,500,609	22,410,616	

第2 平成18年度予算の状況

1 一般会計

(1) 概要

平成18年度の当初予算及び上期の補正状況については、それぞれ5月及び11月の財政状況の公表によりお知らせしましたが、その後、11月定例会において、減農薬栽培に対応した共同育苗施設の整備等に対し、所要の経費を措置するため2億1,143万1千円の増額補正を、また2月定例会において障害者自立支援対策臨時特例基金の積立等の追加計上と各事業の最終見込み等により32億7,853万3千円の増額補正を行った結果、最終予算額は、当初予算に対し、56億2,636万8千円増の7,361億5,151万8千円となりました。

平成18年度の財政運営については、厳しい財政事情のもとに推移しましたが、財源の重点配分と行政執行の合理化及び効率化を図るとともに、財源の確保についても最大限の努力をしました結果、ほぼ収支の均衡が確保できる予算となったものです。

第19表

平成18年度一般会計補正状況

(単位 千円)

区 分	金 額	補 正 後
当 初	730,525,150	—
6 月 定 例 会	0	730,525,150
9 月 定 例 会	2,136,404	732,661,554
11 月 定 例 会	211,431	732,872,985
2 月 定 例 会	3,278,533	736,151,518
計	—	736,151,518

(2) 歳入予算

歳入予算の補正状況は、第20表のとおりです。

まず、11月補正についてその主なものを説明しますと、減農薬栽培に対応した共同育苗施設の整備等の増に伴う国庫補助金等の追加計上により、2億1,143万1千円を増額補正しました。

また、2月補正については、県税収入等の歳入財源の確定及び各事業の最終見込みによる所要の補正であり、県税については、法人事業税や地方消費税等において、増収が見込まれること等から、152億7,028万円を増額補正しました。国庫支出金及び県債等については、歳出予算との関連などにより、それぞれ所要の補正を行いました。

以上により、平成18年度の最終予算額は、県税1,765億2,533万7千円、地方交付税1,680億3,047万円となり、これに地方譲与税288億1,800万円、交通安全対策特別交付金5億7,000万円、繰越金46億6,606万円等を加えたいわゆる一般財源の総額は、4,742億2,745万9千円で、その予算額に占める割合は64.4%となり、前年度の一般財源構成比62.1%を上回ることになりました。

なお、県税の税目別予算状況は、第21表に示すとおりで、その最終予算額は、前年度に対して7.4%の増となっています。

また、参考までに、県税予算額及び総予算額に占める県税の割合は、第7図のとおりです。

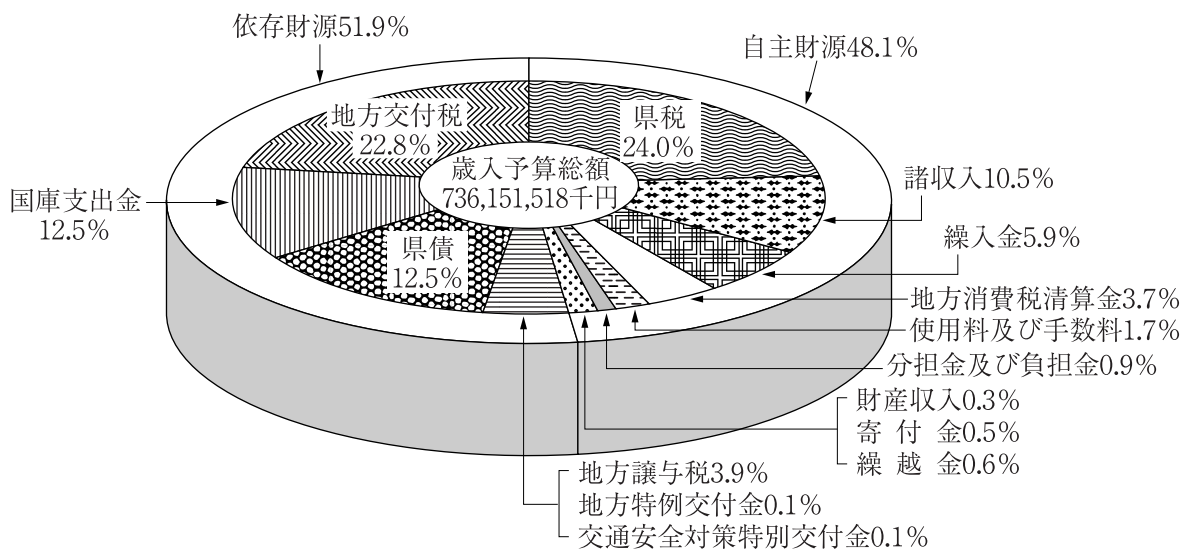
第20表

平成18年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円)

科 目	当 初		9月現計 予 算 額	11月定例会 補 正 額	2月定例会 補 正 額	3月 専 決	最 終		
	予 算 額	構 成 比 %					予 算 額	構 成 比 %	
1 県 税	161,255,057	22.1	161,255,057		15,270,280	—	176,525,337	24.0	
2 地方消費税清算金	30,050,000	4.1	30,050,000		△2,775,000	—	27,275,000	3.7	
3 地方譲与税	28,775,000	3.9	28,775,000		43,000	—	28,818,000	3.9	
4 地方特例交付金	890,000	0.1	890,000		△352,679	—	537,321	0.1	
5 地方交付税	167,000,000	22.9	167,000,000		1,030,470	—	168,030,470	22.8	
6 交通安全対策特別交付金	570,000	0.1	570,000		—	—	570,000	0.1	
7 分担金及び負担金	6,667,653	0.9	6,667,653		51,977	—	6,719,630	0.9	
8 使用料及び手数料	12,633,859	1.7	12,633,859	216	△27,722	—	12,606,353	1.7	
9 国庫支出金	98,686,877	13.5	99,297,119	86,234	△7,238,724	—	92,144,629	12.5	
10 財産収入	1,726,099	0.2	1,726,099		494,505	—	2,220,604	0.3	
11 寄付金	3,947,950	0.6	3,947,950		△2,704	—	3,945,246	0.5	
12 繰入金	44,528,205	6.1	44,528,205		△1,257,275	—	43,270,930	5.9	
13 繰越金	0	—	317,273	104,910	4,243,877	—	4,666,060	0.6	
14 諸収入	82,801,450	11.3	83,370,639	20,071	△6,168,772	—	77,221,938	10.5	
15 県 債	90,993,000	12.5	91,632,700		△32,700	0	91,600,000	12.5	
歳 入 合 計	730,525,150	100.0	732,661,554	211,431	3,278,533	0	736,151,518	100.0	
財源区分	一 特 定 財 源	454,592,492	62.2	454,909,765	104,910	19,212,784	—	474,227,459	64.4
	自 依 存 財 源	275,932,658	37.8	277,751,789	106,521	△15,934,251	0	261,924,059	35.6
財源区分	自 依 存 財 源	343,610,273	47.0	344,496,735	125,197	9,829,166	—	354,451,098	48.1
	依 存 財 源	386,914,877	53.0	388,164,819	86,234	△6,550,633	0	381,700,420	51.9

第6図 平成18年度一般会計歳入予算(最終)構成比



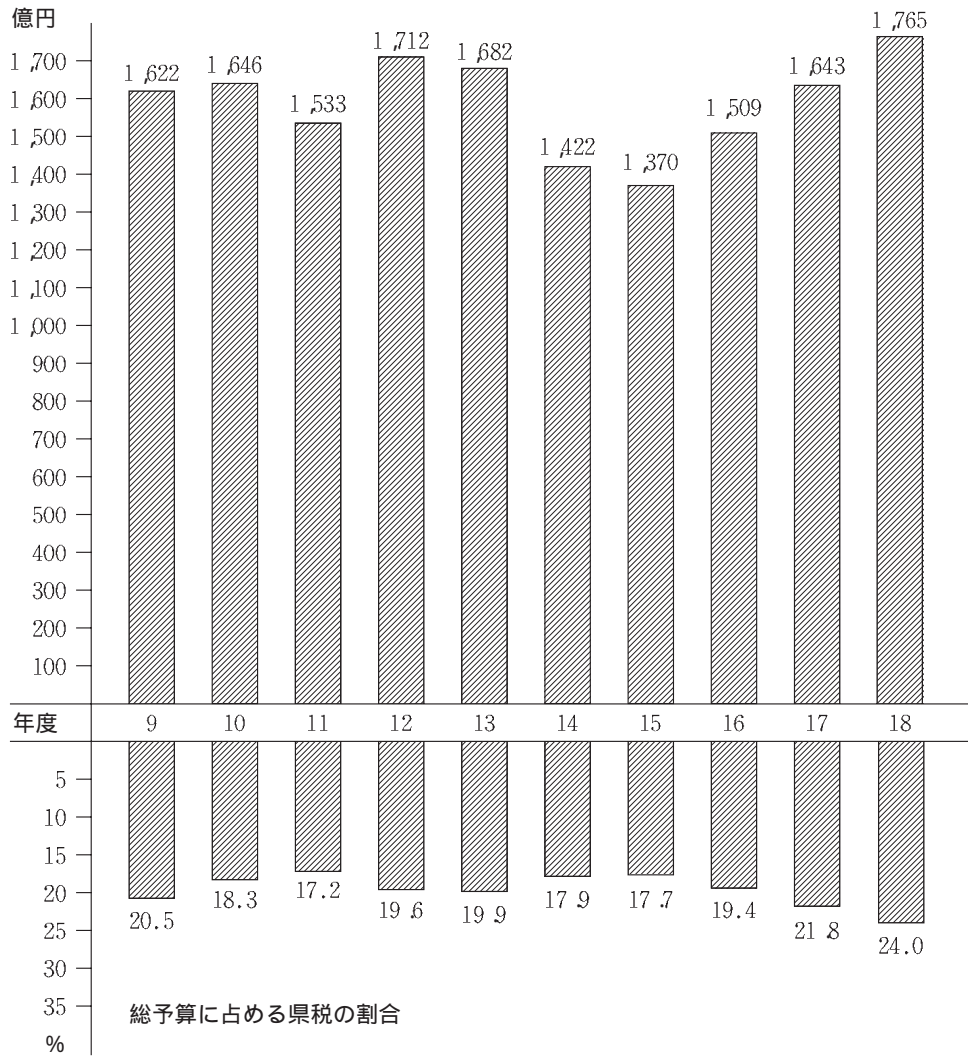
第21表

県 税 の 状 況

(単位 千円)

税 目	平成17年度		平成18年度				対前年度比較	
	最 終 予 算 額(A)	構 成 比 %	当 初 予 算 額	補 正 額	最 終 予 算 額(B)	構 成 比 %	(B) - (A)	(B)/(A) %
1 普 通 税	141,289,794	86.1	138,471,807	15,825,782	154,297,589	87.4	13,007,795	109.2
(1) 県 民 税								
{ 個 人	22,831,799	13.9	24,089,866	1,939,559	26,029,425	14.7	3,197,626	114.0
{ 法 人	9,668,633	5.9	9,373,430	950,282	10,323,712	5.8	655,079	106.8
{ 利 子 割	1,746,000	1.1	1,010,000	259,000	1,269,000	0.7	△477,000	72.7
{ 計	34,246,432	20.9	34,473,296	3,148,841	37,622,137	21.2	3,375,705	109.9
(2) 事 業 税								
{ 個 人	1,739,523	1.1	1,676,614	△2,787	1,673,827	0.9	△65,696	96.2
{ 法 人	49,890,797	30.4	45,945,609	8,968,794	54,914,403	31.1	5,023,606	110.1
{ 計	51,630,320	31.5	47,622,223	8,966,007	56,588,230	32.0	4,957,910	109.6
(3) 地 方 消 費 税	27,923,000	17.0	28,997,000	3,617,000	32,614,000	18.5	4,691,000	116.8
(4) 不 動 産 取 得 税	3,482,679	2.1	3,378,341	387,683	3,766,024	2.1	283,345	108.1
(5) 県 た ば こ 税	2,901,000	1.8	3,023,000	△75,000	2,948,000	1.7	47,000	101.6
(6) ゴ ル フ 場 利 用 税	726,000	0.4	716,000	△49,000	667,000	0.4	△59,000	91.9
(7) 自 動 車 税	20,370,363	12.4	20,251,947	△169,749	20,082,198	11.4	△288,165	98.6
(8) 鉱 区 税	10,000	0.0	10,000	0	10,000	0.0	0	100.0
2 目 的 税	23,004,113	13.9	22,783,000	△555,437	22,227,563	12.6	△776,550	96.6
(1) 自 動 車 取 得 税	5,282,000	3.2	5,137,000	23,000	5,160,000	2.9	△122,000	97.7
(2) 軽 油 引 取 税	17,420,113	10.6	17,354,000	△552,437	16,801,563	9.5	△618,550	96.4
(3) 狩 猟 税	51,000	0.0	51,000	△1,000	50,000	0.0	△1,000	98.0
(4) 産 業 廃 棄 物 税	251,000	0.1	241,000	△25,000	216,000	0.1	△35,000	86.1
3 旧 法 に よ る 税	684	0.0	250	△65	185	0.0	△499	27.0
特別地方消費税	684	0.0	250	△65	185	0.0	△499	27.0
合 計	164,294,591	100.0	161,255,057	15,270,280	176,525,337	100.0	12,230,746	107.4

第7図 県税の推移（平成9年～平成18年度）



(3) 歳出予算

歳出予算の補正状況は、第22表のとおりです。

まず、11月補正についてその主なものを説明しますと、減農薬栽培に対応した共同育苗施設の整備に対し、国庫補助制度の導入を図ることとし、所要の経費を計上しました。

このほか、6月の梅雨前線豪雨に伴う県道裕島櫛ヶ浜停車場線の災害復旧工事等について、年度を越える工事の一括契約を行うため、債務負担行為を設定しました。

これらの結果、補正総額は2億1,143万1千円の増額補正となりました。

次に、2月補正については、国の障害者自立支援法円滑施行特別対策に基づき、障害者自立支援対策臨時特例基金13億7,000万円の積立てを行うとともに、災害復旧費その他の各事業の最終見込みによる所要の補正を行いました。また、年度間の財源調整を図るため財政調整基金に37億円を、今後の公債費の増嵩に備え減債基金に223億円をそれぞれ積み立てました。

さらに、起債許可の最終決定に伴い、3月に所要の専決処分による補正を行っています。

これらの結果、最終予算規模の推移は、第10図のとおりです。

なお、平成18年度の建設事業等に係る繰越明許費については、国の補正予算への対応や用地補償交渉の遅延等により、第29表のとおり355億7,497万6千円の繰越しを行ったものです。

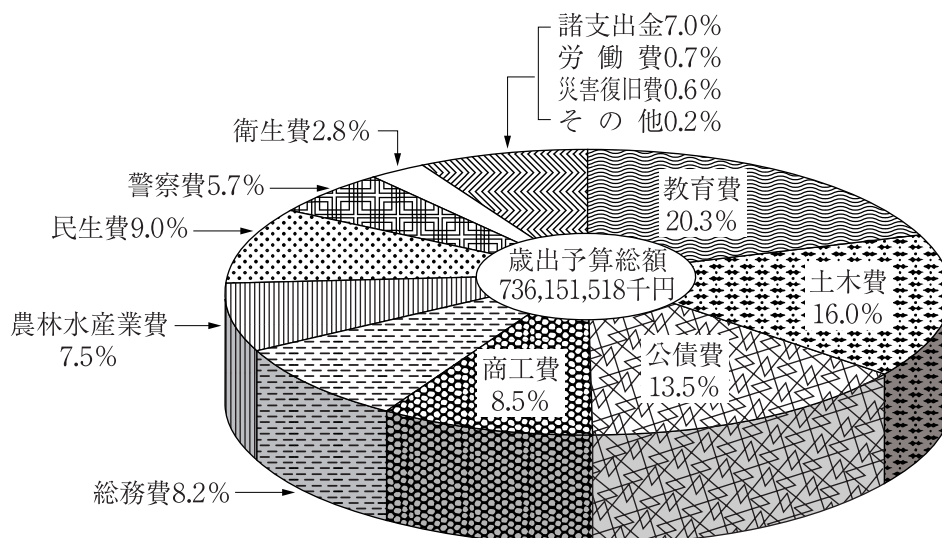
第22表

平成18年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円)

科 目	当 初		9月現計 予 算 額	11月定例会 補 正 額	2月定例会 補 正 額	3月 専決	最 終	
	予 算 額	構 成 比 %					予 算 額	構 成 比 %
1 議 会 費	1,580,968	0.2	1,582,008	0	△ 131,568	—	1,450,440	0.2
2 総 務 費	39,078,273	5.3	39,078,273	0	20,991,096	0	60,069,369	8.2
3 民 生 費	67,029,169	9.2	67,056,678	0	△ 1,119,076	0	65,937,602	9.0
4 衛 生 費	22,884,830	3.1	22,888,265	0	△ 1,421,765	0	21,466,500	2.8
5 労 働 費	5,710,015	0.8	5,710,015	0	△ 698,082	—	5,011,933	0.7
6 農 林 水 産 業 費	60,512,472	8.3	60,649,036	129,737	△ 5,219,405	—	55,559,368	7.5
7 商 工 費	66,925,042	9.2	66,925,042	0	△ 4,438,318	—	62,486,724	8.5
8 土 木 費	119,725,542	16.4	120,272,791	81,694	△ 2,682,872	0	117,671,613	16.0
9 警 察 費	42,442,343	5.8	42,442,343	0	△ 439,611	0	42,002,732	5.7
10 教 育 費	151,288,766	20.7	151,369,373	0	△ 1,911,544	—	149,457,829	20.3
11 災 害 復 旧 費	6,542,053	0.9	7,882,053	0	△ 3,635,047	0	4,247,006	0.6
12 公 債 費	100,012,677	13.7	100,012,677	0	△ 860,075	—	99,152,602	13.5
13 諸 支 出 金	46,593,000	6.4	46,593,000	0	4,844,800	—	51,437,800	7.0
14 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0	0	—	200,000	0.0
合 計	730,525,150	100.0	732,661,554	211,431	3,278,533	0	736,151,518	100.0

第 8 図 平成18年度一般会計歳出予算(最終)目的別構成比



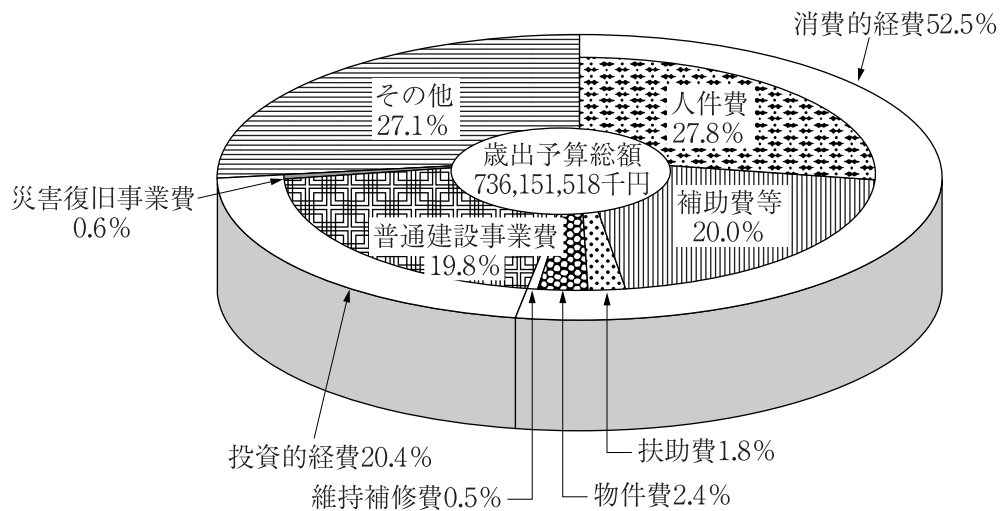
第23表

平成18年度一般会計性質別歳出予算補正状況

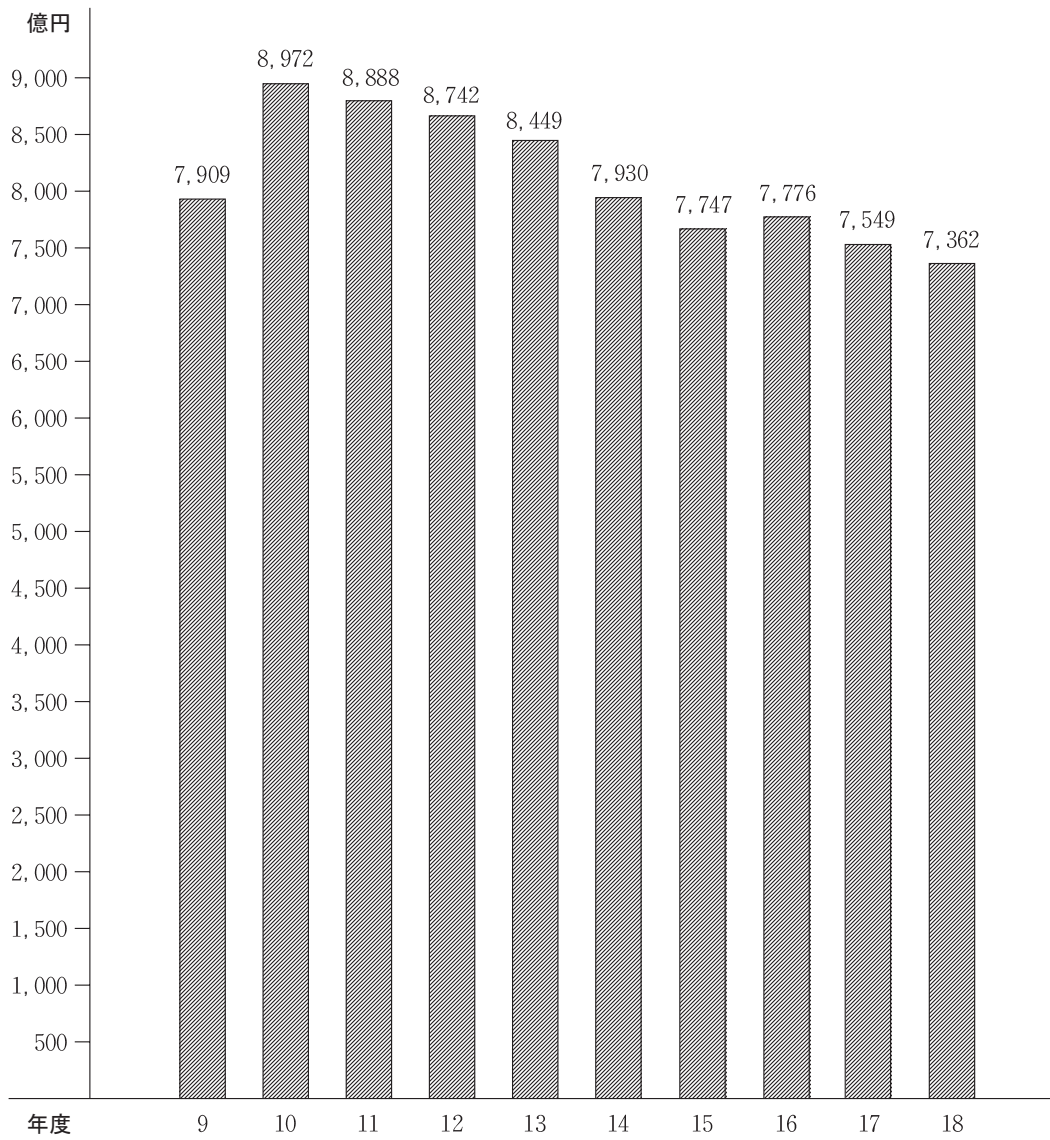
(単位 千円)

区 分	当 初		9月現計 予 算 額	11月定例会 補 正 額	2月定例会 補 正 額	3月 専決	最 終	
	予 算 額	構成比 %					予 算 額	構成比 %
人 件 費	205,671,216	28.3	205,671,216		△993,387	—	204,677,829	27.8
物 件 費	18,621,544	2.6	18,813,849	38,326	△1,223,173	—	17,629,002	2.4
維 持 補 修 費	3,806,890	0.5	3,806,890		△31,004	—	3,775,886	0.5
扶 助 費	14,200,677	1.9	14,200,677		△735,910	—	13,464,767	1.8
補 助 費 等	147,144,953	20.1	147,255,542	173,105	△75,311	—	147,353,336	20.0
普 通 建 設 事 業 費	153,012,358	20.9	153,505,868		△7,799,731	0	145,706,137	19.8
災 害 復 旧 事 業 費	6,782,592	0.9	8,122,592		△3,846,875	0	4,275,717	0.6
公 債 費	99,962,677	13.7	99,962,677		△849,794	—	99,112,883	13.5
積 立 金	2,250,185	0.3	2,250,185		26,490,405	—	28,740,590	3.9
出 資 金	800	0.0	800		△675	—	125	0.0
貸 付 金	78,224,922	10.7	78,224,922		△7,531,431	0	70,693,491	9.6
繰 出 金	646,336	0.1	646,336		△124,581	—	521,755	0.1
予 備 費	200,000	0.0	200,000			—	200,000	0.0
合 計	730,525,150	100.0	732,661,554	211,431	3,278,533	0	736,151,518	100.0

第9図 平成18年度一般会計歳出予算(最終)性質別構成比



第10図 一般会計予算規模の推移（平成9年～平成18年度）



第24表

平成18年度一般会計最終予算の目的別財源内訳の状況

(単位 千円)

科 目	予 算 額	左 の 財 源 内 訳								
		国支出金	使用料及 び手数料	分担金及 び負担金	寄 付 金	財 産 収 入	諸 収 入	そ の 他	県 債	一般財源
1 議 会 費	1,450,440	-	-	-	-	-	2,259	-	-	1,448,181
2 総 務 費	60,069,369	1,017,278	249,905	4,697	1,190,000	349,688	561,798	920,138	3,947,800	51,828,065
3 民 生 費	65,937,602	5,427,897	536,465	302,741	-	3,068	945,518	134,038	314,300	58,273,575
4 衛 生 費	21,466,500	4,586,448	272,802	12,976	-	338	185,361	2,970,155	-	13,438,420
5 労 働 費	5,011,933	530,688	742	-	-	3,000	3,249,123	-	3,000	1,225,380
6 農 林 水 産 業 費	55,559,368	18,330,948	142,867	2,296,168	-	275,597	4,352,893	1,068,142	7,659,900	21,432,853
7 商 工 費	62,486,724	854,170	49,249	-	-	6,148	55,754,072	754,353	-	5,068,732
8 土 木 費	117,671,613	31,400,383	4,173,933	3,150,018	-	6,267	8,076,053	412,468	50,638,500	19,813,991
9 警 察 費	42,002,732	702,013	1,716,862	-	-	228,366	144,358	-	2,373,000	36,838,133
10 教 育 費	149,457,829	24,056,688	2,960,820	925,532	110,000	198,702	772,974	-	3,032,900	117,400,213
11 災 害 復 旧 費	4,247,006	2,464,577	-	27,498	-	-	-	14,619	1,167,600	572,712
12 公 債 費	99,152,602	-	2,502,708	-	945,246	-	407,544	-	-	95,297,104
13 諸 支 出 金	51,437,800	-	-	-	-	-	47,700	-	-	51,390,100
14 予 備 費	200,000	-	-	-	-	-	-	-	-	200,000
合 計	736,151,518	89,371,090	12,606,353	6,719,630	2,245,246	1,071,174	74,499,653	6,273,913	69,137,000	474,227,459

第25表

平成18年度一般会計最終予算の性質別財源内訳の状況

(単位 千円)

区 分	予 算 額	左 の 財 源 内 訳								
		国支出金	使用料及 び手数料	分担金及 び負担金	寄 付 金	財 産 収 入	諸 収 入	そ の 他	県 債	一般財源
人 件 費	204,677,829	23,186,389	3,146,219	915,929	210,000	4,035	80,325	206,158	4,000,000	172,928,774
物 件 費	17,629,002	1,563,809	5,254,338	289	110,000	331,336	1,932,294	144,458	—	8,292,478
維持補修費	3,775,886	41,160	975,117	14,659	—	126,417	35,849	104,748	—	2,477,936
扶 助 費	13,464,767	6,355,250	476,685	120,888	—	—	56,697	—	—	6,455,247
補 助 費 等	147,353,336	4,008,584	160,858	134,672	980,000	137,106	1,324,190	2,100,860	—	138,507,066
普通建設事 業費	145,706,137	49,900,656	90,428	5,404,428	—	285,455	1,061,519	2,796,863	63,774,300	22,392,488
災害復旧事 業費	4,275,717	2,464,577	—	27,498	—	—	—	14,619	1,167,600	601,423
公 債 費	99,112,883	—	2,502,708	—	945,246	—	407,544	—	—	95,257,385
積 立 金	28,740,590	1,845,520	—	101,267	—	44,727	265,096	—	—	26,483,980
出 資 金	125	—	—	—	—	—	—	—	—	125
貸 付 金	70,693,491	5,145	—	—	—	—	69,327,639	135,000	195,100	1,030,607
繰 出 金	521,755	—	—	—	—	142,098	8,500	771,207	—	△400,050
予 備 費	200,000	—	—	—	—	—	—	—	—	200,000
合 計	736,151,518	89,371,090	12,606,353	6,719,630	2,245,246	1,071,174	74,499,653	6,273,913	69,137,000	474,227,459
財 源 振 替		2,773,539			1,700,000	1,149,430	2,722,285	41,663,077	22,463,000	△92,471,331
計	736,151,518	92,144,629	12,606,353	6,719,630	3,945,246	2,220,604	77,221,938	47,936,990	91,600,000	401,756,128

第26表

一般会計最終予算規模の推移（歳入）

（単位 千円）

科 目	年 度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
1 県 うち法人関係税	税	162,181,695	164,564,824	153,287,318	171,175,911	168,240,632	142,189,053	136,991,014	150,908,156	164,294,591	176,525,337
2 地方消費税清算金	税	59,280,765	53,277,407	43,492,222	46,470,412	45,717,024	38,042,310	37,833,928	47,861,647	59,559,420	65,238,115
3 地方譲与税	金	6,971,400	30,753,084	28,834,000	29,705,000	27,643,000	24,201,000	27,020,000	29,979,000	27,323,000	27,275,000
4 地方特例交付金	金	5,488,000	2,504,000	2,508,000	2,579,000	2,564,000	2,617,000	3,637,000	6,189,000	11,754,000	28,818,000
5 地方交付税	金	—	—	1,484,334	1,294,212	1,110,801	1,171,095	2,583,394	4,268,898	9,363,516	537,321
6 交通安全対策特別交付金	税	178,824,000	187,029,000	216,197,819	228,312,410	216,704,874	215,761,747	202,181,705	190,787,471	181,000,000	168,030,470
7 分担金及び負担金	金	600,000	600,000	600,000	600,000	570,000	550,000	550,000	540,000	570,000	570,000
8 使用料及び手数料	金	13,014,964	15,199,926	13,636,948	11,010,257	12,224,110	9,861,107	8,364,134	7,450,969	7,447,735	6,719,630
9 国庫支出金	金	13,968,768	13,296,996	13,570,274	13,707,937	13,565,349	13,655,070	13,838,019	13,741,734	13,490,374	12,606,353
10 財産収入	金	156,987,639	184,094,778	177,517,441	159,712,836	154,452,532	147,195,320	133,014,611	136,695,269	114,990,055	92,144,629
11 寄付金	金	2,071,423	2,606,474	2,496,736	2,333,686	2,304,231	1,526,210	1,283,304	1,664,105	1,871,084	2,220,604
12 繰入金	金	2,345,740	2,841,469	3,533,275	4,991,098	5,713,236	2,602,131	2,650,576	2,660,501	2,632,227	3,945,246
13 繰越金	金	32,288,131	30,996,126	32,882,094	32,528,730	26,102,742	33,586,825	34,701,357	42,258,889	41,911,723	43,270,930
14 諸収入	金	2,649,467	2,246,052	3,330,961	4,844,848	3,214,769	3,882,844	4,762,103	4,550,271	4,754,868	4,666,060
15 県債	金	91,445,056	102,791,035	99,866,739	92,528,695	92,278,760	84,089,820	85,041,606	82,479,333	77,008,889	77,221,938
	債	122,085,200	157,700,840	139,044,000	118,848,000	118,205,747	110,100,391	118,046,584	103,444,000	96,498,000	91,600,000
合 計		790,921,483	897,224,604	888,789,939	874,172,620	844,894,783	792,989,613	774,665,407	777,617,596	754,910,062	736,151,518

第27表 一般会計最終予算規模の推移（歳出—目的別）

（単位 千円）

科 目	年 度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
1	議 会 費	1,816,024	1,678,879	1,606,757	1,623,801	1,609,574	1,556,451	1,518,280	1,549,038	1,498,142	1,450,440
2	総 務 費	56,971,200	55,358,463	74,226,058	87,797,818	53,271,823	55,848,740	62,569,950	60,037,749	60,161,590	60,069,369
3	民 生 費	56,102,744	60,872,360	59,718,235	62,059,725	69,258,864	68,001,005	60,870,668	59,326,024	64,185,771	65,937,602
4	衛 生 費	21,379,135	20,760,246	21,807,296	21,681,432	20,859,865	20,068,117	20,501,151	20,020,441	20,781,804	21,466,500
5	労 働 費	14,119,821	14,448,365	16,228,458	14,503,962	19,519,578	12,552,612	10,643,022	8,457,571	6,682,491	5,011,933
6	農 林 水 産 業 費	72,721,411	82,792,528	79,026,989	69,369,178	73,865,121	65,286,370	61,739,552	59,765,906	57,858,567	55,559,368
7	商 工 費	80,991,221	95,292,769	84,294,772	77,020,967	77,100,515	73,934,678	75,057,765	71,009,944	64,950,476	62,486,724
8	土 木 費	184,490,063	229,625,830	202,086,411	184,294,219	172,822,334	159,601,099	140,671,917	135,527,098	125,202,869	117,671,613
9	警 察 費	45,337,375	43,393,062	44,603,740	43,758,517	44,010,583	43,850,522	43,755,136	42,779,579	41,544,117	42,002,732
10	教 育 費	163,080,703	161,584,315	158,292,280	160,453,232	157,447,891	153,283,292	149,451,962	147,306,011	150,150,134	149,457,829
11	災 害 復 旧 費	8,160,965	2,792,067	14,980,756	4,330,236	2,614,600	863,420	2,588,457	7,534,737	8,828,802	4,247,006
12	公 債 費	66,707,549	80,653,420	87,015,787	91,607,533	96,729,135	97,177,607	101,691,647	115,619,998	105,836,399	99,152,602
13	諸 支 出 金	18,843,272	47,772,300	44,702,400	55,472,000	55,584,900	40,765,700	43,405,900	48,483,500	47,028,900	51,437,800
14	予 備 費	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
15	繰 上 充 用 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		790,921,483	897,224,604	888,789,939	874,172,620	844,894,783	792,989,613	774,645,407	777,617,596	754,910,062	736,151,518

第28表

一般会計最終予算規模の推移（歳出—性質別）

（単位 千円）

区分	年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
人件費		215,787,534	217,708,556	216,719,525	217,364,959	218,098,545	212,150,310	205,957,579	205,325,673	206,308,283	204,677,829
物件費		17,427,551	23,469,028	23,583,489	19,294,974	19,144,578	17,878,934	17,505,065	16,725,570	17,125,522	17,629,002
維持補修費		3,747,554	2,776,760	3,336,417	2,651,743	2,787,669	2,818,231	3,187,453	4,456,379	4,103,503	3,775,886
扶助費		20,090,987	20,329,776	20,835,622	19,767,493	20,432,275	19,981,551	15,775,379	16,039,471	14,070,972	13,464,767
補助費		82,490,674	111,957,117	113,151,255	132,564,386	137,835,399	122,723,208	126,189,287	133,646,242	138,874,208	147,353,336
普通建設事業費		264,251,665	317,344,616	281,330,708	260,458,808	234,840,704	210,049,577	186,750,728	168,894,226	158,132,334	145,706,137
災害復旧事業費		8,410,926	2,858,743	15,282,008	4,411,272	2,659,321	880,602	2,627,202	7,561,146	8,872,915	4,275,717
失業対策事業費		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公債費		66,698,323	80,658,889	87,002,112	91,611,988	96,745,630	97,197,423	101,714,702	115,666,898	105,858,549	99,112,883
積立金		19,921,003	15,912,108	28,213,890	34,846,946	22,042,054	24,660,123	31,562,994	26,750,813	28,486,294	28,740,590
出資金		2,711,610	3,765,384	3,402,887	813,657	210,182	47,245	50,690	484,489	0	125
貸付金		86,842,870	97,670,377	94,108,852	88,244,206	88,512,360	83,290,658	82,167,429	80,010,479	72,328,613	70,693,491
繰繰出金		2,340,786	2,373,250	1,623,174	1,942,188	1,386,066	1,111,751	976,919	856,210	548,869	521,755
繰繰入金		200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
繰繰上入金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		790,921,483	897,224,604	888,789,939	874,172,620	844,894,783	792,989,613	774,665,407	777,617,596	754,910,062	736,151,518

第29表

平成18年度予算の翌年度への繰越使用の状況

(単位 千円)

区	分	繰越額	備	考
2	総務費	89,801		
	(2)企画調整費	30,501	県史編さん費	8,883
	(6)防災費	59,300	輸送力増強対策費	21,618
			防災体制整備拡充費	59,300
3	民生費	52,903		
	(1)社会福祉費	52,903	老人福祉施設整備費補助	52,903
6	農林水産業費	7,890,215		
	(1)農業費	18,009	単県農山漁村整備事業費	18,009
	(2)畜産業費	8,318	畜産基盤整備費	8,318
	(3)農地費	4,560,534	基地障害防止対策事業費	86,000
			広域営農団地農道整備事業費	1,772,320
			農免農道整備事業費	210,520
			経営体育成基盤整備事業費	339,362
			畑地帯総合整備事業費	24,400
			団体営農村振興総合整備事業費	14,840
			県営中山間地域総合整備事業費	312,380
			県営農村総合整備事業費	207,524
			県営農村振興総合整備事業費	423,400
			団体営中山間地域総合整備事業費	38,445
			農業集落排水事業費	252,985
			団体営土地改良費	27,094
			基盤整備促進事業費	54,021
			ふるさと農道緊急整備事業費	31,000
			県営老朽ため池整備事業費	377,908
			団体営農地防災事業費	184,417
			地すべり対策事業費	125,068
			県営海岸保全施設整備事業費	78,850
	(4)林業費	1,411,738	林産物振興事業費	63,300
			造林事業費	433,156
			広域基幹林道開設事業費	253,800
			普通林道開設事業費	64,007
			ふるさと林道緊急整備事業費	146,900
			一般治山事業費	261,203
			水源地域緊急整備事業費	129,678
			地すべり等防止事業費	25,542
			林地荒廃防止事業費	27,782
			小規模治山事業費	6,370
	(5)水産業費	1,891,616	地域水産物供給基盤整備事業費	79,000
			広域水産物供給基盤整備事業費	5,128
			水産資源環境整備事業費	78,000
			漁業経営構造改善事業費	150,800
			地域水産物供給基盤整備事業費	304,777
			広域水産物供給基盤整備事業費	697,410
			漁港漁場機能高度化事業費	90,825
			漁港海岸保全施設整備事業費	142,286
			漁港海岸環境整備事業費	214,185
			漁村づくり総合整備事業費	96,175
			漁港環境整備事業費	33,030
8	土木費	26,013,738		
	(2)道路橋りょう費	11,444,450	交通安全施設整備事業費	378,560
			単独交通安全施設整備事業費	161,553
			道路特殊改良費	398,900
			道路災害防除費	190,600
			道路災害関連事業費	36,000
			緊急地方道路整備事業費	3,456,142
			単独道路舗装費	3,300
			単独道路災害防除費	36,700
			単独路側整備事業費	42,300
			舗装新設費	23,800
			道路改良費	2,496,700
			防衛施設周辺道路整備費	22,100
			単独道路改良費	2,820,911

			道路調査費	17,007
			橋りょう補修費	449,120
			単独橋りょう補修費	135,357
			橋りょう整備費	732,500
			単独橋りょう整備費	42,900
	(3)河川海岸費	7,593,928	河川維持管理運営費	14,493
			河川現況調査費	6,653
			河川基本調査費	159,673
			広域河川改修費	1,037,690
			河川情報基盤緊急整備事業費	133,400
			周防高潮対策事業費	1,147,025
			都市基盤河川改修事業費	81,700
			河川工作物関連応急対策事業費	3,900
			河川災害関連事業費	650,200
			単独河川改修費	478,577
			自然災害防止事業費	49,200
			河川受託事業費	101,700
			高潮対策事業費	132,620
			侵食対策事業費	12,400
			海岸補修事業費	67,200
			自然災害防止事業費	6,603
			生活貯水池事業費	476,714
			堰堤改良事業費	92,272
			堰堤修繕事業費	14,485
			通常砂防事業費	1,307,040
			災害関連緊急砂防事業費	54,240
			地すべり対策事業費	171,100
			急傾斜地崩壊対策事業費	1,155,500
			小規模急傾斜地崩壊対策事業費	6,100
			単独砂防改良費	79,788
			自然災害防止事業費	126,645
			砂防受託事業費	27,010
	(4)港湾費	3,108,735	海岸保全施設維持管理費	23,302
			港湾改修費	556,090
			港湾既存施設有効活用促進事業費	85,200
			港湾環境整備事業費	703,400
			単独港湾改修費	35,090
			海岸防災事業費	998,910
			海岸補修事業費	28,170
			単独海岸事業費	1,900
			港湾受託事業費	273,700
			港湾整備事業費	402,973
	(5)都市計画費	2,725,289	区画整理事業等推進費	16,627
			都市計画街路整備事業費	78,600
			緊急地方道路整備事業費	1,480,577
			単独都市計画街路整備事業費	587,135
			都市公園整備事業費	514,104
			単独都市公園整備事業費	48,246
	(6)住宅費	1,141,336	公営住宅建設費	1,140,321
			市街地再開発事業費	1,015
9警察費	(1)警察管理費	111,069		
		111,069	小郡警察署建設費	111,069
//災害復旧費	(1)農林水産施設災害復旧費	1,417,250		
		41,263	農地災害復旧事業費	40,263
			市町指導監督費	1,000
	(2)土木施設災害復旧費	1,375,987	土木過年補助災害復旧事業費	126,120
			土木過年単独災害復旧事業費	16,574
			土木現年補助災害復旧事業費	1,124,906
			土木現年単独災害復旧事業費	26,907
			補助港湾災害復旧事業費	81,480
合 計		35,574,976		

2 特別会計

平成18年度下記における特別会計予算の補正状況は、第30表のとおりです。

補正の主な内容は、摘要欄に記載のとおりであり、各特別会計における所要の事業費についてそれぞれ補正を行ったものです。

第30表

平成18年度特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

特別会計名	当 予 算 初 額	9月現計 予 算 額	//月定例会 補 正 額	2月定例会 補 正 額	最 予 算 終 額	摘 要
1 母子寡婦福祉資金	429,174	429,174		△4,000	425,174	貸付金
2 農業改良資金	352,930	352,930		△147,352	205,578	貸付金
3 中小企業近代化資金	5,357,013	5,357,013		△816,868	4,540,145	中小企業設備近代化資金 中小企業高度化資金
4 下関漁港地方卸売市場	509,542	509,542		△154,407	355,135	市場管理費 水産加工団地整備費
5 林業・木材産業改善資金	124,720	124,720		131,608	256,328	貸付金
6 沿岸漁業改善資金	101,333	101,333		△949	100,384	貸付金
7 当せん金付証券発売事業	4,814,191	4,814,191		377,846	5,192,037	一般会計繰出金
8 収入証紙	9,518,992	9,518,992		△250,035	9,268,957	他会計繰出金
9 土地取得事業	3,107	3,107		6,524	9,631	土地取得基金管理費
10 流域下水道事業	1,276,930	1,276,930		△18,960	1,257,970	流域下水道費
11 公債管理	99,012,677	99,012,677		△144,044	98,868,633	公債費
合 計	121,500,609	121,500,609	0	△1,020,637	120,479,972	

第3 県有財産の状況

平成19年3月31日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

1 土地及び建物

区 分	土 地 (㎡)	建 物 (㎡)		
	地 積	木 造	非 木 造	延 面 積
本 庁 舎	158,856.20	0.00	109,819.16	109,819.16
その他 の行政 機関	487,317.64	12,539.52	212,259.05	224,798.57
公共用 財産	その他の施設	8,205.54	332,822.80	341,028.34
	学 校	8,243.20	954,625.26	962,868.46
	公 営 住 宅	7,703.94	888,097.64	895,801.58
山 林	公 園	3,174.73	46,059.57	49,234.30
	その他の施設	3,475.69	259,127.26	262,602.95
山 林	74,001.00	—	—	0.00
中 小 企 業 従 業 員 住 宅	—	0.00	1,109.02	1,109.02
普 通 財 産	298,324.91	104.60	15,294.44	15,399.04
合 計	14,347,993.35	43,447.22	2,819,214.20	2,862,661.42
前 年 3 月 末	14,632,670.19	45,464.25	2,840,194.34	2,885,658.59
比 較	△284,676.84	△2,017.03	△20,980.14	△22,997.17

2 山 林

土 地 権 利 の 区 分	面 積 (㎡)	立木の推定蓄積量 (m³)
所 有	74,001.00	7,438.29
分 収	34,247,896.88	738,083.99
合 計	34,321,897.88	745,522.28

3 動 産

区 分	数	量
船 舶 浮 標 浮 棧 橋 航 空 機	(5隻)	(727.00総トン) /個 /3個 /機

4 物 権

区 分	数	量
地 上 権		34,250,320.45㎡
地 役 権		215.54㎡

5 無体財産権

区 分	数	量
特 許 権		29件
実 用 新 案 権		0件
著 作 権		25件
商 標 権		19件

6 有価証券

区 分	数	量
株 券		714,200,000円
電 信 電 話 債 券		0円
計		714,200,000円

7 出資による権利

区 分	数	量
	81件	41,974,196,220円

8 基 金

(単位 千円)

区 分	貸付金	土 地	物 資	預 金	計
財 政 調 整 基 金				6,096,689	6,096,689
災 害 救 助 基 金			37,959	601,613	639,572
地 域 福 祉 基 金				1,397,787	1,397,787
市 町 振 興 基 金	14,293,610			3,449,466	17,743,076
土 地 取 得 基 金		361,009		6,066,456	6,427,465
減 債 基 金				11,527,950	11,527,950
発電耀施設周辺地域基金					0
企業立地資金貸付基金				947,933	947,933
美術品取得基金			344,650	2,420	347,070
大規模事業基金				1,215	1,215
地域環境保全基金				554,774	554,774
中山間ふるさと保全対策基金				968,567	968,567
森林整備担い手対策基金				352,411	352,411
介護保険財政安定化基金	821,967			3,497,951	4,319,918
中山間地域等直接支払基金				401,283	401,283
国民健康保険広域化等支援基金	370,000			136,503	506,503
森林整備地域活動支援基金				169,256	169,256
産業廃棄物適正処理基金				341,888	341,888
離島地域漁業等再生支援基金				111,626	111,626
障害者自立支援対策臨時特例基金				1,264,731	1,264,731
計	15,485,577	361,009	382,609	37,890,519	54,119,714

第4 県債の状況

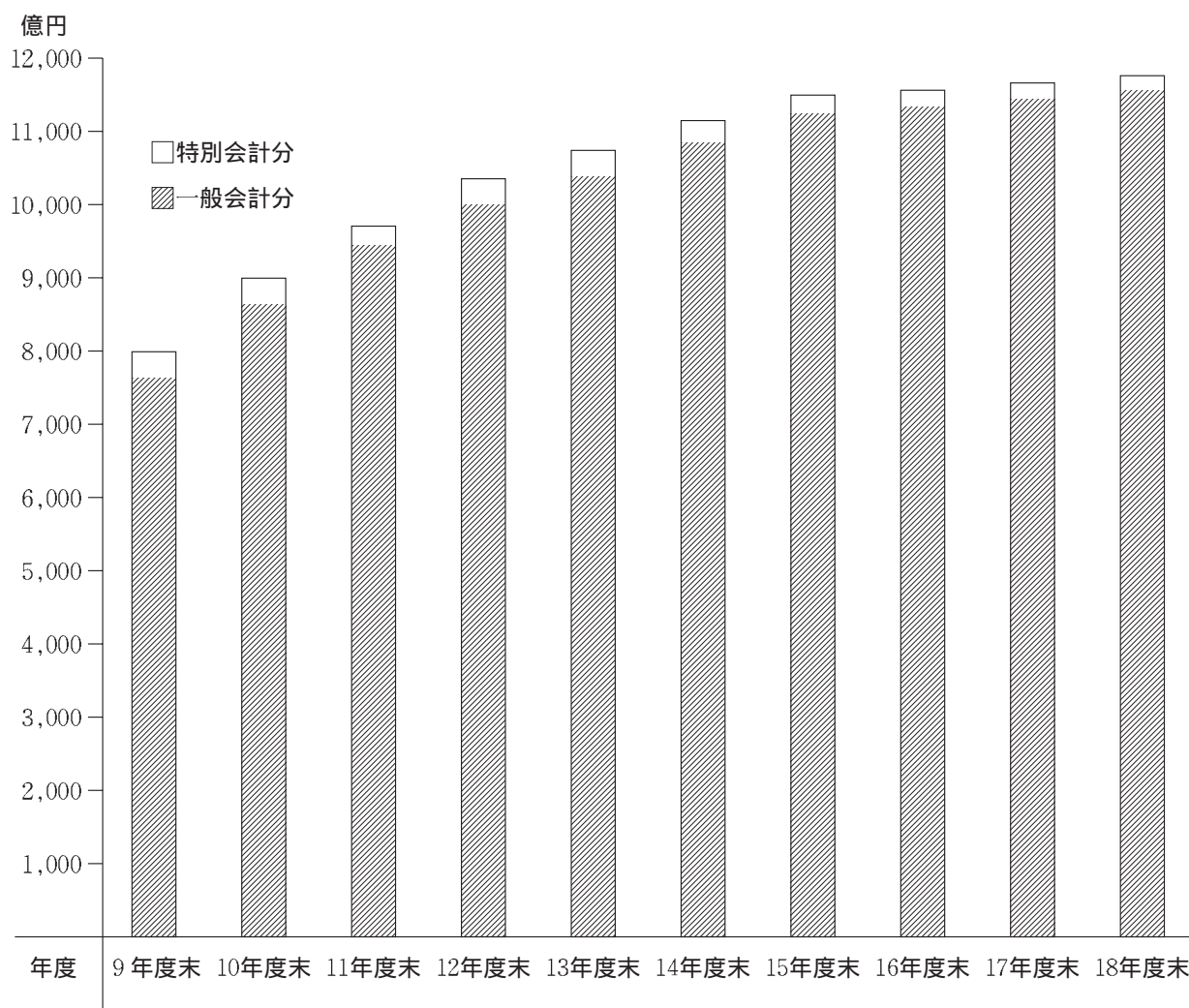
1 県 債

2月定例会において、歳出予算との関連など、確定見込みにより3,270万円の減額補正を行いました。また、3月の専決処分において、起債許可額の最終決定に伴い、所要の整理を行いました。

これらの結果、平成18年度末の県債の現在高は、第31表のとおり、一般会計1兆1,566億6,066万9千円、特別会計190億5,335万9千円、合計1兆1,757億1,402万8千円であり、前年度末残高1兆1,475億1,597万2千円に比較して、281億9,805万6千円(2.5%)の増となっています。

また、参考までに県債現在高の推移は第11図のとおりです。

第11図 県債現在高の推移



第31表

県債現在高の状況

(単位 千円)

区 分	16年度末 現在高	17年度末 現在高見込額	18年度中増減見込額		18年度末現在高 見込額	
			18年度中起債 見込額	18年度中元金 償還見込額		
一	1 普通債	954,985,901	946,616,676	78,115,400	72,617,278	952,114,798
般	(1) 総務債	51,755,685	49,327,133	2,611,800	4,218,179	47,720,754
	(2) 民生債	2,749,298	2,547,747	668,300	258,594	2,957,453
	(3) 衛生債	6,599,452	5,788,794	3,000	639,035	5,152,759
	(4) 労働債	22,247	24,127	3,000	1,164	25,963
	(5) 農林水産業債	84,497,079	86,486,316	9,696,900	7,495,140	88,688,076
	(6) 商工債	22,647,839	21,307,407		1,382,203	19,925,204
	(7) 土木債	758,948,260	753,757,038	61,820,500	55,782,148	759,795,390
	(8) 警察債	4,290,446	4,020,242	473,000	694,489	3,798,753
	(9) 教育債	23,475,595	23,357,872	2,838,900	2,146,326	24,050,446
会	2 災害復旧債	9,620,920	10,398,850	2,593,600	1,531,386	11,461,064
計	(1) 単独災害復旧事業債	1,859,129	1,965,859	221,500	223,634	1,963,725
	(2) 補助災害復旧事業債	7,761,791	8,432,991	2,372,100	1,307,752	9,497,339
分	3 港湾整備事業債	19,127,934	19,210,756	1,598,000	1,445,285	19,363,471
	4 過疎地域下水道代行事業債	1,148,080	1,105,318		47,993	1,057,325
	5 特定資金公共事業債	2,543,132				0
	6 減税補てん債	17,649,279	18,690,735	1,741,200	1,108,594	19,323,341
	7 臨時減収補てん債	4,553,058	4,243,102		316,186	3,926,916
	8 臨時財政対策債	103,940,000	126,477,114	20,721,800	1,785,160	145,413,754
	9 退職手当債			4,000,000		4,000,000
	計	1,113,568,304	1,126,742,551	108,770,000	78,851,882	1,156,660,669
特別会計分	1 母子寡婦福祉資金	1,749,276	1,749,276	80,000		1,829,276
	2 農業改良資金	279,544	244,406		33,708	210,698
	3 中小企業近代化資金	12,026,117	10,579,314		1,503,369	9,075,945
	4 下関漁港地方卸売市場	3,192,174	3,132,423	6,000	82,840	3,055,583
	5 流域下水道事業	5,277,018	5,068,002	200,000	386,145	4,881,857
	計	22,524,129	20,773,421	286,000	2,006,062	19,053,359
合 計		1,136,092,433	1,147,515,972	109,056,000	80,857,944	1,175,714,028

第5 公営企業の業務の状況

1 電気事業

(1) 平成19年度予算の状況

ア 平成19年度事業の経営方針

10発電所における年間販売電力量を1億5,400万キロワットアワー、販売電力量収入を15億9,600余万円と見込み、収益的収支の予算を編成しています。

また、資源の有効利用と販売電力量の増加を図るため、中小水力発電開発事業として平瀬発電所の建設事業を継続実施いたします。

なお、水力発電の経営は、気象条件に左右されますので、貯留水の効率的運用を図ることはもちろん、気象状況の早期把握、関係機関との密接な連携等を図り、販売電力量の確保による収入の増加と経費の効率的執行により経営の安定化に努力します。

イ 平成19年度予算の概要

平成19年度電気事業会計予算

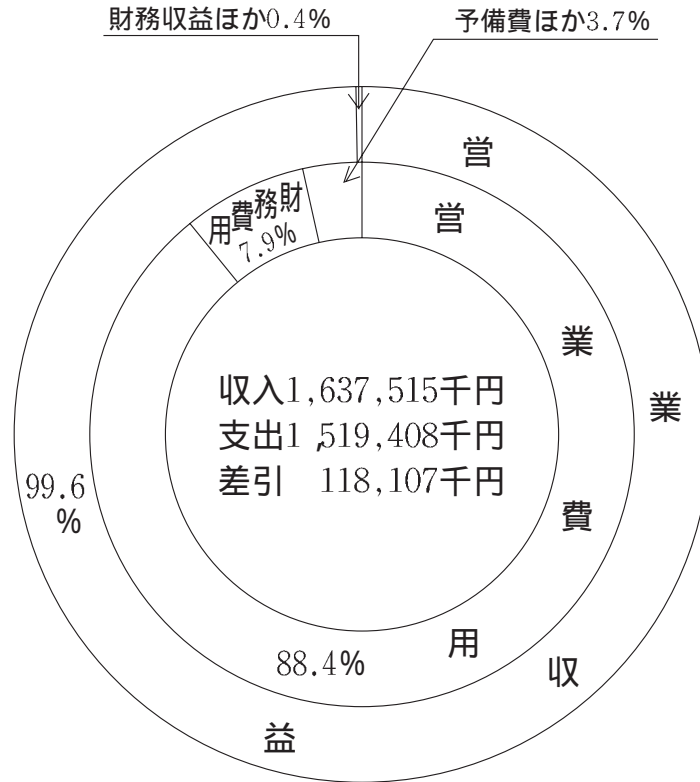
(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
収 益 的 収 入		
第1款 電気事業収益	1,637,515	
第1項 営業収益	1,631,671	販売電力料金ほか
第2項 財務収益	5,589	受取利息
第4項 事業外収益	252	事業外管理収益ほか
第5項 特別利益	3	固定資産売却益ほか
収 益 的 支 出		
第2款 電気事業費用	1,519,408	
第1項 営業費用	1,342,873	発電費及び一般管理費
第2項 財務費用	120,702	支払利息
第4項 事業外費用	52,830	消費税ほか
第5項 特別損失	3	固定資産売却損ほか
第6項 予備費	3,000	
資 本 的 収 入		
第3款 資本的収入	7,464	
第3項 資本剰余金	7,461	国庫補助金
第4項 固定資産収入	/	固定資産売却代
第5項 雑収入	2	共同施設受託金ほか
資 本 的 支 出		
第4款 資本的支出	666,272	
第1項 建設費	42,972	平瀬発電所建設ほか
第2項 改良費	334,084	発電所改良工事及び分担金
第3項 投資	/	投資有価証券
第4項 償還金	286,115	企業債償還金
第6項 補助金返還金	100	国庫補助金返還金
第8項 予備費	3,000	

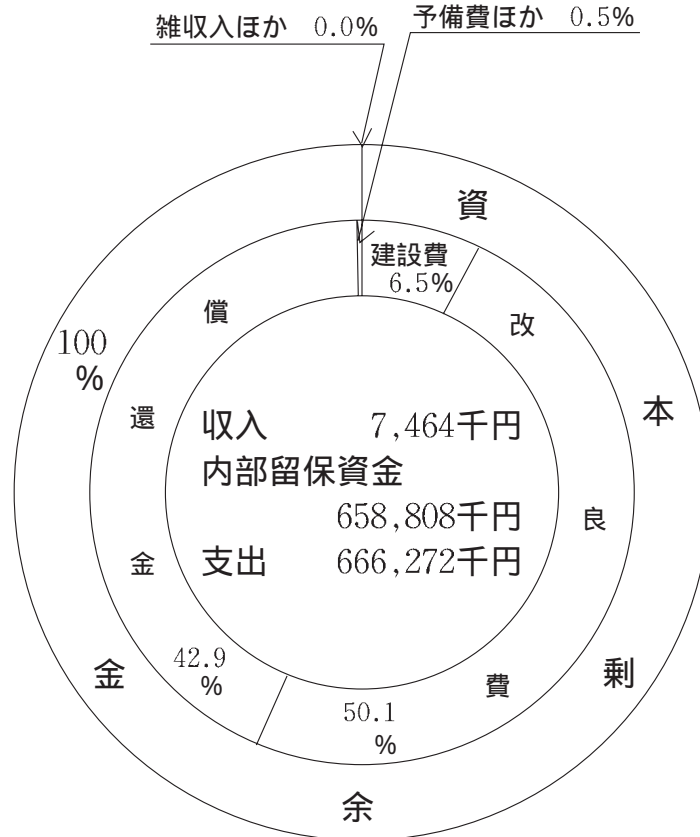
資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額6億5,880万8千円は、内部留保資金で補てんします。

平成 19 年 度 予 算

収益的收入及び支出



資本的收入及び支出



平成19年度電気事業予定貸借対照表

(平成20年3月31日)

(単位 千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	9,239,986	3 固 定 負 債	707,872
(1) 有 形 固 定 資 産	7,523,069	(1) 引 当 金	707,872
(2) 無 形 固 定 資 産	145,634	ア 退 職 給 与 引 当 金	201,971
(3) 投 資	1,571,283	イ 修 繕 準 備 引 当 金	505,901
2 流 動 資 産	3,036,457	4 流 動 負 債	125,012
(1) 現 金 預 金	2,845,759	(1) 未 払 金	120,815
(2) 未 収 金	190,698	(2) 未 払 費 用	2,466
		(3) そ の 他 流 動 負 債	1,731
		負 債 合 計	832,884
		5 資 本 金	9,717,314
		(1) 自 己 資 本 金	7,014,055
		(2) 借 入 資 本 金	2,703,259
		6 剰 余 金	1,726,245
		(1) 資 本 剰 余 金	488,729
		(2) 利 益 剰 余 金	1,237,516
		資 本 合 計	11,443,559
資 産 合 計	12,276,443	負 債 ・ 資 本 合 計	12,276,443

(2) 平成18年度下半期の業務の概要

平成18年度下半期は、少雨傾向にあったものの年度を通じての降雨量は、県下主要ダム地点で平年の122.0%となり、平成18年度の販売電力量は目標に対して101.0%、電力料金収入は目標に対して100.3%となりました。

また、経営の安定を図る上から、より一層の経費の節減に努めるとともに、2月補正では、受取利息の増等により、収益的収入予算においては、全体で627万1千円の増額補正を、収益的支出予算においては、人件費の減等により1,539万1千円の減額補正を行いました。

この結果、最終予算は、収益的収入において17億2,424万円、収益的支出において15億5,525万8千円、資本的収入において541万8千円、資本的支出において4億2,758万3千円となりました。

なお、中小水力発電開発事業として平瀬発電所の建設事業を継続実施しました。

(参考)

販売電力量・電力料金収入の状況

年 度	降 雨 量 mm	平 年 比 %	販 売 電 力 量 MWH	対 目 標 %	料 金 収 入 千円	対 目 標 %
		1,935	100	目標 5~6年度 190,902 7~8年度 190,244 9~10年度 189,451 11~12年度 188,302 13~14年度 187,359 15~16年度 185,085 17~18年度 183,921	100	目標 5~6年度 2,058,401 7~8年度 2,052,321 9~10年度 2,076,298 11~12年度 2,036,893 13~14年度 1,905,516 15~16年度 1,777,081 17~18年度 1,675,915
9	2,538	131.3	191,394	101.0	2,015,831	97.1
10	1,907	96.3	174,513	92.1	2,027,695	97.7
11	2,008	100.9	170,776	90.7	1,982,091	97.3
12	1,519	75.6	135,452	71.9	1,865,879	91.6
13	1,976	102.1	147,764	78.9	1,785,485	93.7
14	1,544	80.7	148,743	79.4	1,788,578	93.9
15	2,115	111.0	176,563	95.4	1,752,682	98.6
16	2,499	136.7	212,153	114.6	1,854,945	104.4
17	1,734	89.1	149,706	81.4	1,582,314	94.4
18	2,361	122.0	185,776	101.0	1,680,425	100.3

(3) 企業債の状況

(平成19年3月31日)

(単位 千円)

区 分	発行総額	償 還 額		未償還残高
		当年度償還額	償還額累計	
錦川水系発電所	1,852,000	87,245	583,143	1,268,857
佐波川発電所	1,028,000	49,269	721,757	306,243
木屋川発電所	646,000	31,551	332,336	313,664
新阿武川発電所	310,000	13,679	119,847	190,153
生見川発電所	936,000	49,283	738,089	197,911
本郷川発電所	223,000	11,625	173,439	49,561
末武川発電所	883,000	35,978	378,441	504,559
小瀬川発電所	320,000	13,935	161,573	158,427
計	6,198,000	292,565	3,208,625	2,989,375

2 工業用水道事業

(1) 平成19年度予算の状況

ア 平成19年度事業の経営方針

総給水量 5 億8,200余万 m^3 、給水収益83億4,000余万円を見込み、収益的収入の予算を編成しています。

また、将来の水需要に対応するため、建設事業として、生見川、木屋川第2期、佐波川第2期の各工業用水道事業を引き続き実施します。

なお、工業用水の安定した供給に努めるとともに、引き続き、需要の開拓をはじめ、諸施策に取り組み、工業用水道事業会計の経営基盤強化に努力します。

イ 平成19年度予算の概要

平成19年度工業用水道事業会計予算

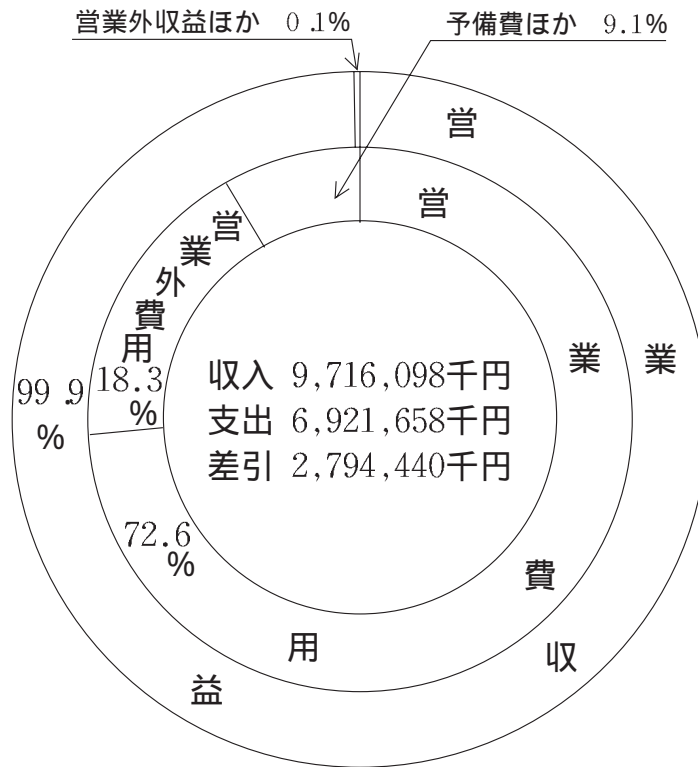
(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
収 益 的 収 入		
第1款 工業用水道事業収益	9,716,098	
第1項 営 業 収 益	9,701,822	給水料金収入ほか
第2項 営 業 外 収 益	14,271	受取利息ほか
第4項 事 業 外 収 益	2	雑収益
第5項 特 別 利 益	3	固定資産売却益ほか
収 益 的 支 出		
第2款 工業用水道事業費用	6,921,658	
第1項 営 業 費 用	5,023,982	原水費、配水費及び総係費ほか
第2項 営 業 外 費 用	1,267,400	支払利息及び消費税ほか
第4項 事 業 外 費 用	174	事業外資産管理費ほか
第5項 特 別 損 失	620,102	事業精算に伴う特別損失ほか
第6項 予 備 費	10,000	
資 本 的 収 入		
第3款 資 本 的 収 入	5,209,568	
第1項 企 業 債	3,585,000	改良事業資金
第3項 長 期 借 入 金	607,859	
第4項 資 本 剰 余 金	746,546	国庫補助金ほか
第5項 固 定 資 産 収 入	/	固定資産売却代
第6項 雑 収 入	270,162	共同事業者工事負担金ほか
資 本 的 支 出		
第4款 資 本 的 支 出	10,839,926	
第1項 建 設 費	411,300	建設事業費
第2項 改 良 費	3,528,003	施設改良事業費、ダム分担金
第3項 投 資	/	投資有価証券
第4項 償 還 金	6,874,891	企業債償還金
第5項 補 助 金 返 還 金	15,731	
第7項 予 備 費	10,000	

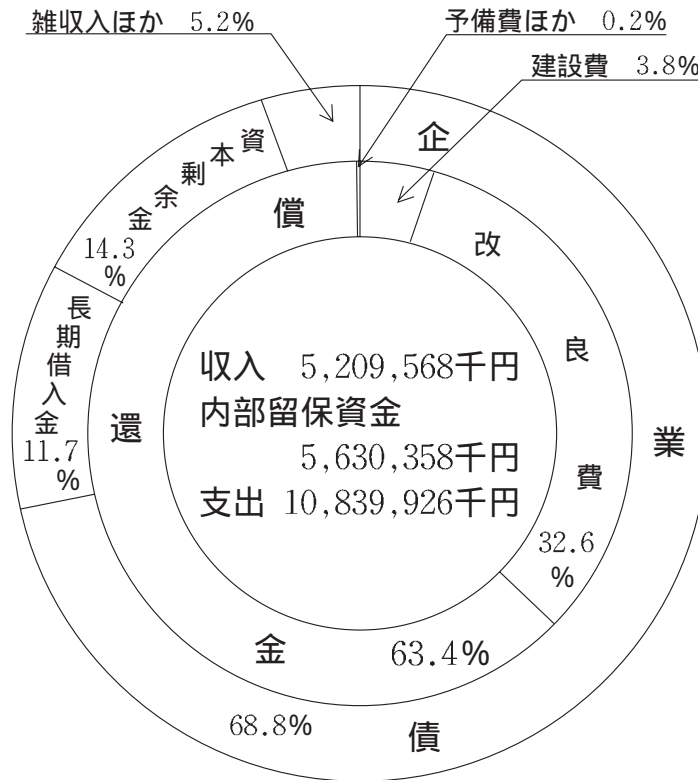
資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額56億3,035万8千円は、内部留保資金で補てんします。

平成 19 年 度 予 算

収益的收入及び支出



資本的收入及び支出



平成19年度工業用水道事業予定貸借対照表

(平成20年3月31日)

(単位 千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	154,072,981	3 固 定 負 債	2,900,129
(1) 有 形 固 定 資 産	144,249,901	(1) 長 期 借 入 金	1,324,443
(2) 無 形 固 定 資 産	9,823,078	(2) 引 当 金	1,575,686
(3) 投 資	2	ア 退 職 給 与 引 当 金	99,772
2 流 動 資 産	4,802,133	イ 修 繕 準 備 引 当 金	1,475,914
(1) 現 金 預 金	3,719,130	4 流 動 負 債	792,378
(2) 未 収 金	1,021,645	(1) 未 払 金	736,592
(3) 貯 蔵 品	41,358	(2) 未 払 費 用	32,822
(4) そ の 他 流 動 資 産	20,000	(3) そ の 他 流 動 負 債	22,964
		負 債 合 計	3,692,507
		5 資 本 金	97,822,916
		(1) 自 己 資 本 金	48,382,134
		(2) 借 入 資 本 金	49,440,782
		6 剰 余 金	57,359,691
		(1) 資 本 剰 余 金	51,442,137
		(2) 利 益 剰 余 金	5,917,554
		ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	5,917,554
		資 本 合 計	155,182,607
資 産 合 計	158,875,114	負 債 ・ 資 本 合 計	158,875,114

(2) 平成18年度下半期の業務の概要

平成18年度は、9月から3月までの降水量が平年比の約78%と少なく、一部の地域で長期にわたる自主節水を余儀なくされたことにより、1年を通じての実給水量は、契約水量に対し71.7%（昨年度72.6%）となりました。

なお、平成18年度下半期も引き続き将来の水需要に対応するため、建設事業として生見川、木屋川第2期、吉原末武川、佐波川第2期の各工業用水道事業を実施しました。

また、平成17年度に引き続き、工業用水道事業会計の経営基盤強化に取り組み、需要の開拓、料金の適正化等に努める一方、一般会計から長期借入金を受けました。

下半期における予算の補正については、収益的収入予算においては、雑収益の増加等により1億7,368万6千円の増額補正を、収益的支出予算において、特別損失の増加等により1億3,833万8千円の増額補正をしました。また、資本的収入予算においては、企業債の減等により9億5,748万6千円の減額補正を、資本的支出予算においては、企業債償還金の減少等により14億7,746万7千円の減額補正をしました。

この結果、最終予算は、収益的収入において100億9,650万2千円、収益的支出において66億7,332万4千円、資本的収入において40億8,059万円、資本的支出において84億1,990万2千円となりました。

(3) 企業債の状況

(平成19年3月31日)

(単位 千円)

区 分	発行総額	償 還 額		未償還残高
		当年度償還額	償還額累計	
小瀬川工業用水道	2,571,000	95,770	755,647	1,815,353
柳井川工業用水道	126,000	7,611	64,118	61,882
向道・川上工業用水道	1,103,000	55,962	394,835	708,165
周南工業用水道	7,333,400	190,574	1,060,100	6,273,300
佐波川工業用水道	432,600	26,842	169,964	262,636
厚東川工業用水道	6,124,000	310,185	2,477,840	3,646,160
木屋川工業用水道	4,990,000	254,785	2,062,710	2,927,290
生見川工業用水道	6,134,000	439,902	3,868,969	2,265,031
富田夜市川工業用水道	7,520,000	618,474	6,522,668	997,332
厚東川第2期工業用水道	6,862,000	527,783	5,164,211	1,697,789
厚狭川工業用水道	7,124,000	449,543	3,762,206	3,361,794
木屋川第2期工業用水道	6,871,000	1,198,711	4,302,192	2,568,808
吉原末武川工業用水道	4,729,000	326,135	2,720,768	2,008,232
佐波川第2期工業用水道	6,560,000	438,240	3,933,818	2,576,182
小瀬川第2期工業用水道	10,379,000	805,698	4,852,223	5,526,777
本 局	185,000	15,643	153,917	31,083
計	78,994,000	5,761,858	42,266,186	36,727,814

3 総合医療センター事業

(1) 平成19年度の予算及び経営方針

業務予定量については、入院患者延べ数171,288人、外来患者延べ数229,075人を見込み、これを基礎に収益的収支の予算を編成しています。その予定額は、病院事業収益108億9,348万4千円、病院事業費用108億8,938万2千円で、前年度当初予算と比較して、収益で9,458万円の増加、費用で1億990万6千円の増加を見込んでいます。

また、資本的支出については、20億4,780万2千円を計上し、企業債償還金10億2,232万1千円のほか、病院施設を整備するため1億98万1千円、高度医療機器等を購入するため9億1,950万円を措置しています。

本年度の業務予定量並びに収益的収支及び資本的収支の予定額は、次の表のとおりです。

平成19年度業務予定量と前年度との比較（当初予算比較）

区 分	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	増 減 (A)-(B)
1 病 床 数	504床	504床	0床
2 年 間 患 者 数			
入 院	171,288人	168,265人	3,023人
外 来	229,075人	238,140人	△9,065人
3 一 日 平 均 患 者 数			
入 院	468人	461人	7人
外 来	935人	972人	△37人
4 主 要 な 建 設 改 良 事 業			
病 院 施 設 整 備 事 業	100,981千円	177,373千円	△76,392千円
医 療 器 械 器 具 及 び 備 品 購 入	919,500千円	488,237千円	431,263千円

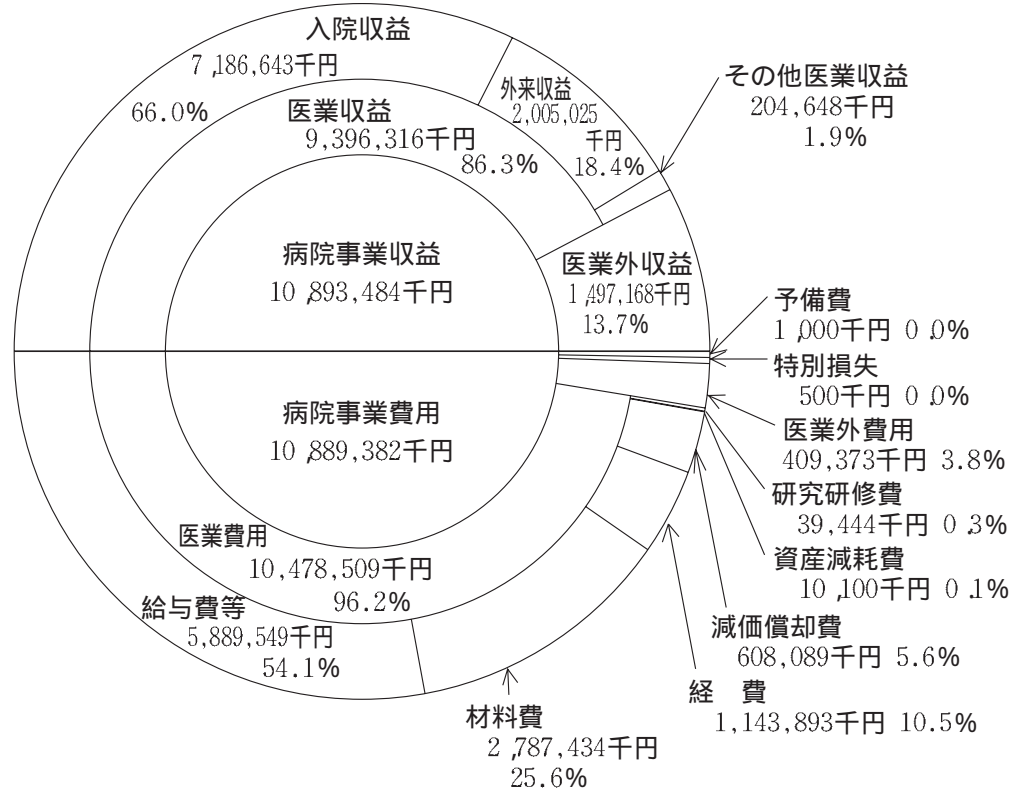
平成19年度総合医療センター事業会計予算の前年度との比較 (単位 千円)

区 分	本年度予定額 (A)	前年度当初 予 定 額 (B)	比 較 (A)-(B)	(A)/(B) %	備 考
収 益 的 収 入					
病院事業収益	10,893,484	10,798,904	94,580	100.9	
1 医業収益	9,396,316	9,192,095	204,221	102.2	
2 医業外収益	1,497,168	1,606,809	△109,641	93.2	
収 益 的 支 出					
病院事業費用	10,889,382	10,779,476	109,906	101.0	
1 医業費用	10,478,509	10,353,318	125,191	101.2	
2 医業外費用	409,373	424,658	△15,285	96.4	
3 特別損失	500	500	0	100.0	
4 予備費	1,000	1,000	0	100.0	
資 本 的 収 入					
資本的収入	1,446,928	1,110,862	336,066	130.3	
1 企業債	1,001,000	655,000	346,000	152.8	
2 負担金	402,192	412,126	△9,934	97.6	
3 寄付金	43,736	43,736	0	100.0	
資 本 的 支 出					
資本的支出	2,047,802	1,566,495	481,307	130.7	
1 建設改良費	1,020,481	665,610	354,871	153.3	
2 企業債償還金	1,022,321	895,885	126,436	114.1	
3 予備費	5,000	5,000	0	100.0	

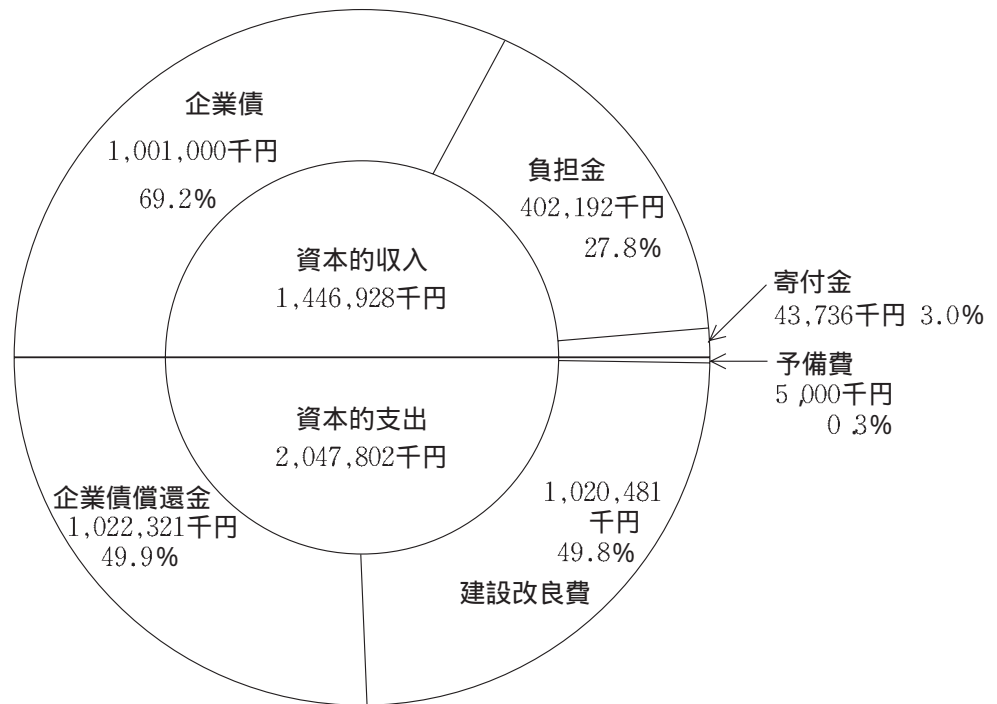
資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額6億87万4千円は、内部留保資金（損益勘定留保資金及び資本的収支調整額）で補てんします。

平成 19 年 度 当 初 予 算

収益的收入及び支出



資本的收入及び支出



(2) 平成18年度下半期の業務の概要

公共医療機関としての使命と公営企業としての経済性の調和を図りながら、県民への医療サービスの向上に努めてまいりました。

下半期における予算の補正については、収益的収入予算において8,574万3千円の減額補正をしましたが、これは、外来収益の減少等によるものです。また、収益的支出予算において7,456万3千円の減額補正をしましたが、これは、給与費の減少等によるものです。

この結果、最終予算は、収益的収入において107億1,316万1千円、収益的支出において107億491万3千円、資本的収入において10億3,662万8千円、資本的支出において15億8,451万8千円となりました。

(3) 企業債及び一時借入金の状況

(単位 千円)

区 分	発行総額	償 還 額		平成18年度末現在高
		当年度償還額	償還額累計	
企 業 債	12,960,000	895,885	6,401,435	6,558,565
一 時 借 入 金	—	—	—	0

4 こころの医療センター事業

(1) 平成19年度の予算及び経営方針

業務予定量については、入院患者延べ数61,722人、外来患者延べ数17,150人を見込み、これを基礎に収益収支の予算を編成しています。その予定額は、病院事業収益14億9,420万7千円、病院事業費用19億6,303万9千円で、前年度当初予算と比較して、収益で5,689万9千円の増加、費用で4億5,875万4千円の増加を見込んでいます。

また、資本的支出については、4億1,581万2千円を計上し、企業債償還金1,047万1千円のほか、病院施設を整備するため4億534万1千円を措置しています。

本年度の業務予定量並びに収益的収支及び資本的収支の予定額は、次の表のとおりです。

平成19年度業務予定量と前年度との比較（当初予算比較）

区 分	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	増 減 (A)-(B)
1 病 床 数	180床	200床	△20床
2 年 間 患 者 数			
入 院	61,722人	70,280人	△8,558人
外 来	17,150人	16,905人	245人
3 一 日 平 均 患 者 数			
入 院	169人	193人	△24人
外 来	70人	69人	1人
4 主 要 な 建 設 改 良 事 業			
病 院 施 設 整 備 事 業	402,108千円	2,589,935千円	△2,187,827千円
医 療 器 械 器 具 及 び 備 品 購 入	3,233千円	110,150千円	△106,917円

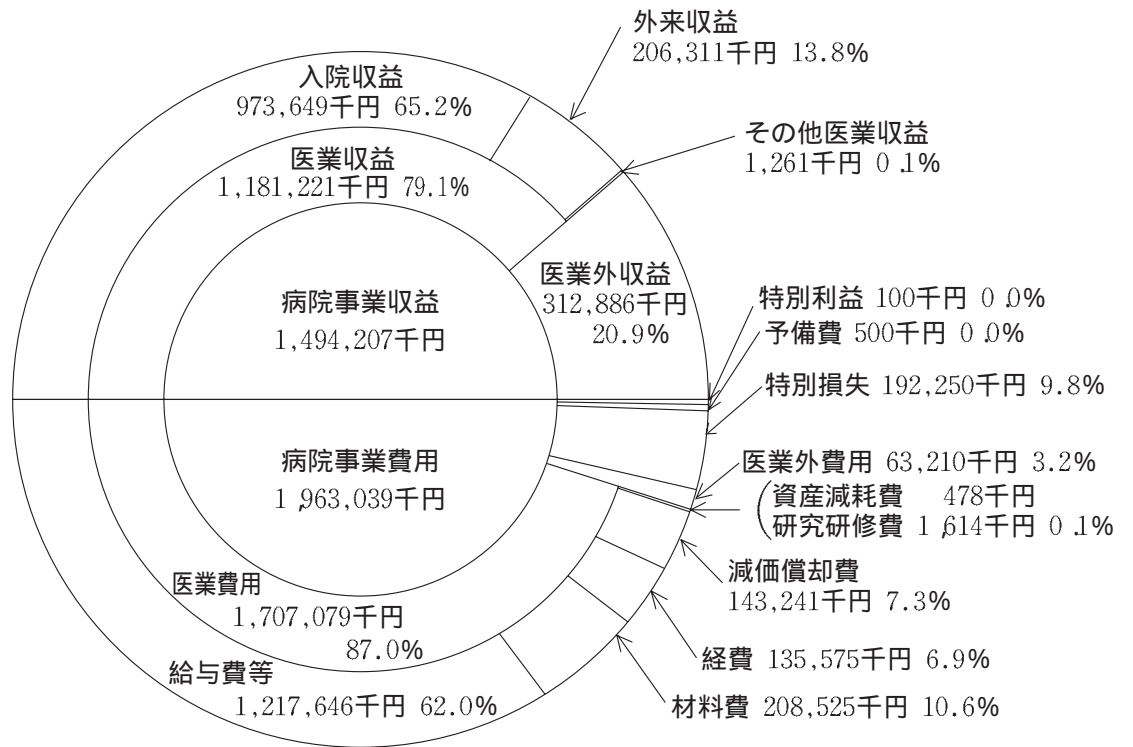
平成19年度こころの医療センター事業会計予算の前年度との比較（単位 千円）

区 分	本年度予定額 (A)	前年度当初 予定額 (B)	比 較 (A)-(B)	(A)/(B) %	備 考
収 益 的 収 入					
病院事業収益	1,494,207	1,437,308	56,899	104.0	
1 医業収益	1,181,221	1,127,735	53,486	104.7	
2 医業外収益	312,886	309,473	3,413	101.1	
3 特別利益	100	100	0	100.0	
収 益 的 支 出					
病院事業費用	1,963,039	1,504,285	458,754	130.5	
1 医業費用	1,707,079	1,487,041	220,038	114.8	
2 医業外費用	63,210	16,644	46,566	379.8	
3 特別損失	192,250	100	192,150	192250.0	
4 予備費	500	500	0	100.0	
資 本 的 収 入					
資本的収入	411,482	2,699,231	△2,287,749	15.2	
1 企業債	403,000	2,686,000	△2,283,000	15.0	
2 負担金	8,482	13,231	△4,749	64.1	
資 本 的 支 出					
資本的支出	415,812	2,709,366	△2,293,554	15.3	
1 建設改良費	405,341	2,700,085	△2,294,744	15.0	
2 企業債償還金	10,471	9,281	1,190	112.8	

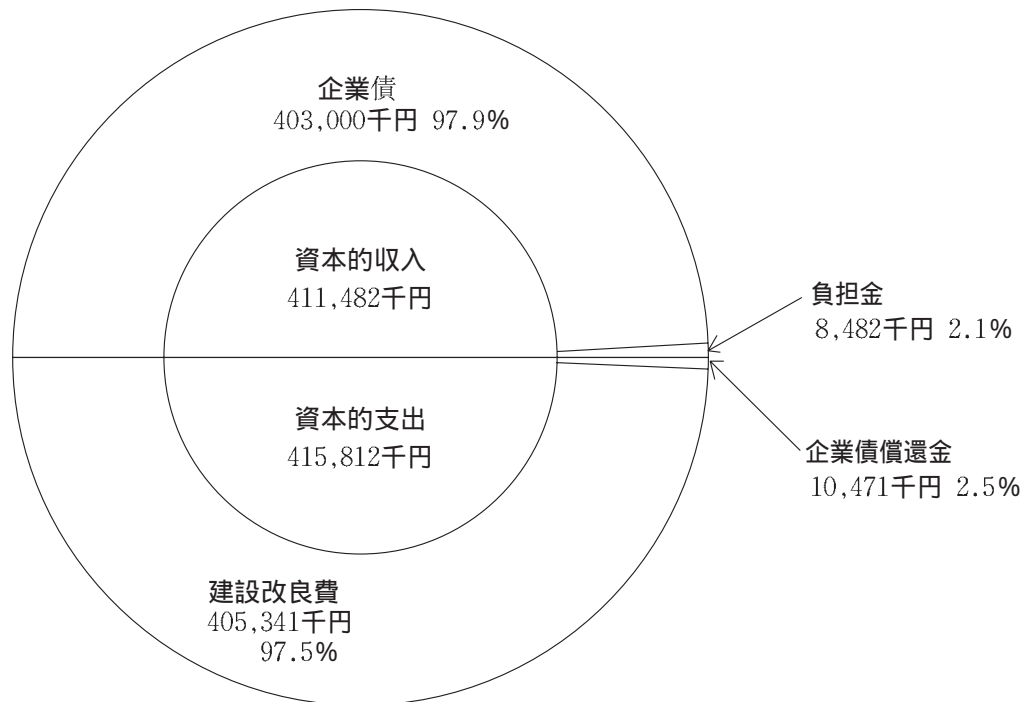
資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額433万円は、内部留保資金（損益勘定留保資金及び資本的収支調整額）で補てんします。

平成 19 年 度 当 初 予 算

収益的収入及び支出



資本的収入及び支出



(2) 平成18年度下半期の業務の概要

公営企業として能率的かつ合理的な経営に努めるとともに、県下唯一の公立精神科病院として先駆的で良質な医療により精神障害者の治療と保護を推進し、県民の精神的健康の維持向上に努めてきました。

下半期における予算の補正については、収益的収入予算において、6,385万2千円の減額補正をしていますが、これは、入院収益の減少等によるものです。

また、収益的支出予算において6,242万4千円の減額補正をしましたが、これは給与費の減少等によるものです。

この結果、最終予算は、収益的収入において13億7,345万6千円、収益的支出において14億4,186万1千円、資本的収入において26億7,521万3千円、資本的支出において26億8,332万9千円となりました。

(3) 企業債及び一時借入金の状況

(単位 千円)

区 分	発行総額	償 還 額		平成18年度末現在高
		当年度償還額	償還額累計	
企 業 債	3,574,000	9,281	102,164	3,471,836
一 時 借 入 金	—	—	—	0